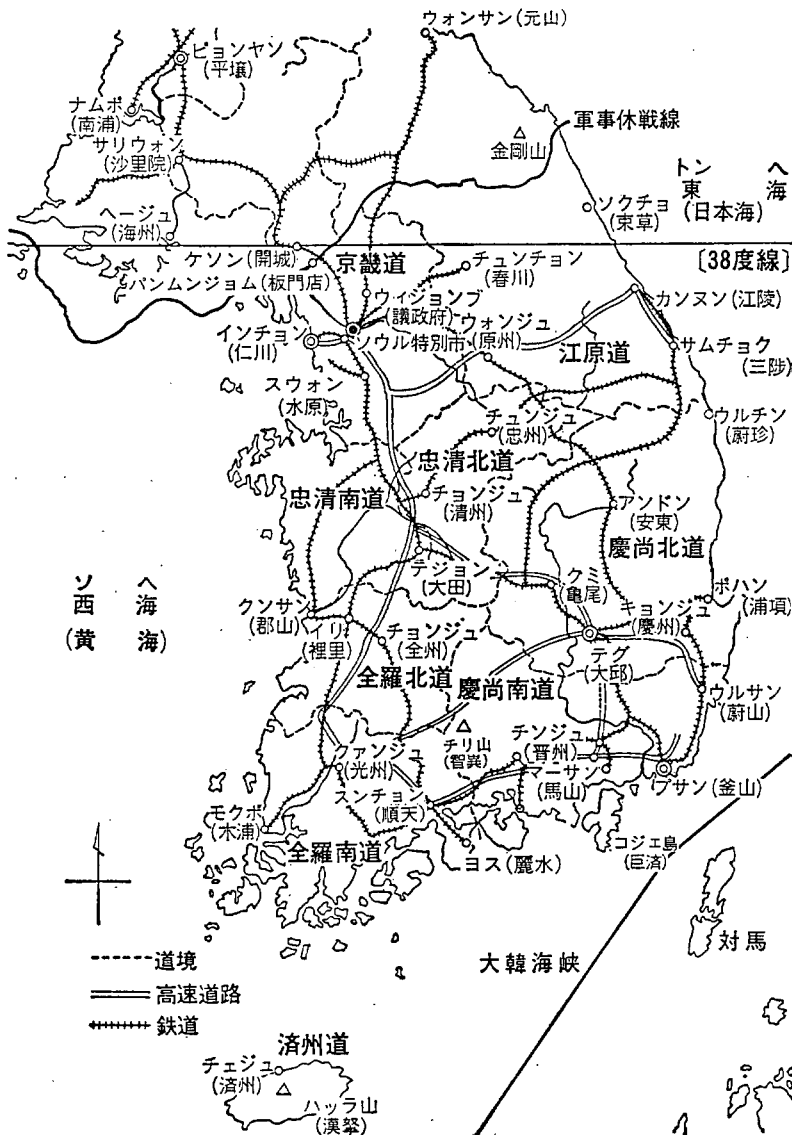


大韓民国

大韓民国
 面積 9万9222km²(1987年末)
 人口 4259万3000人(1988年末現在, 推定総人口)
 首都 ソウル
 言語 韓国語(朝鮮語)
 宗教 キリスト教(プロテスタント, カトリック), 仏教, 儒教
 政体 共和制
 元首 盧泰愚大統領
 通貨 ウォン(1米ドル = 731.47ウォン, 1988年平均。
 80年2月27日より変動相場制)
 会計年度 暦年に同じ



1988年の韓国

国際化と自由化

奥田 聡

1988年の韓国政治は、前年末の大統領選挙で盧泰愚候補が当選した余勢を駆った与党が年初の政局をリードした。こうしたなかで、2月には全前大統領の任期満了に伴う史上初の平和的政権委譲が行なわれ、第6共和制が発足した。しかし、その順調さも束の間で、4月の総選挙で与党が敗北してからは政局に大きな変調が起こった。野党優勢のなかで全斗煥政権の旧悪が暴露されていく一方で、軍部・右翼の反発も強まり、年末にかけて政局は混迷した。

経済は、アメリカの対韓攻勢が一層強まり、ウォンは16%に上る切り上げを余儀なくされたほか、タバコ、牛肉、著作権保護などの懸案も引き続き協議された。国内的には春の労働争議が全国的規模で行われた結果賃金上昇が著しく、マネーサプライも20%近くの高水準で推移した。そのため、物価上昇は近年になく激しく、消費者物価上昇率は7.1%で、6年ぶりの高水準であった。このような内外環境の悪化にもかかわらず、輸出は好調で、前年に引き続いて28%の伸びを記録、経常収支黒字も143億ドルと、空前の好調ぶりである。このため、GNP成長率は12.2%と、3年連続して2桁乗せとなった。また、11月初めには韓国はIMF8条国へ移行し、途上国「卒業」への大きな一歩を踏み出した。

外交は最も変化の激しかった部分であろう。従来は反共を国是としていた韓国であったが、1988年にはついにハンガリーと国交を樹立し、ユーゴスラビア、ポーランドとは貿易事務所設置にこぎつけた。また、間接的ながらソ連、中国との貿易は引き続き増大したし、秋のソウル・オリンピックには中国、ソ連をはじめ社会主義国のほとんどが参加した。社会主義国との関係改善と関連して、北朝鮮との関係にも変化が現われた。盧大統領の「7.7宣言」以後、南北接触は活発化し、南北交易

も開始された。

内政

1988年政局は、与党が優勢であった4月の総選挙までと、国会で野党が過半数を制したそれ以降に分けられよう。

●与党優勢で幕開けの政局 1987年12月の大統領選挙では与党民正党の盧泰愚候補が勝利を収めた。民主化、共産圏外交の積極的推進、地域格差是正などを訴えたうえでの勝利であった。これらを具体化するため、88年初の政府の新年度業務計画では大統領選での選挙公約が織り込まれていた。たとえば、外務部の年頭業務計画では中国をはじめとする社会主義国家との交流拡大を強く打ち出したし、建設部の計画では西海岸開発計画が取り扱われた。

新政権の組閣は2月中旬に行なわれたが、その首班として選ばれたのは李賢宰元ソウル大総長であった。同氏は総長時代の1985年に学生活動家の処分をめぐる文教部と対立して事実上解任された経緯がある。このため、全政権の臭いを持ち込まない清潔なイメージを持つ「普通の人」として迎えられた。

一方、年初の野党は、二つに分裂して臨んだ大統領選挙の敗北から立ち直れずにいた。憲法改正に伴う総選挙の時限が迫るに従って、野党候補の単一化に失敗し、結果として大統領選挙で苦杯をなめた両金氏への非難が高まった。その非難に耐えられず、2月初旬に民主党の金泳三総裁が、次いで金大中平民党総裁も総裁職を辞した。このことによって両金氏の政治生命は終わったとみられるようになった。しかも、総選挙に対する野党の話し合いは統一野党党首の人選などをめぐって対立し、3月初旬に決裂した。これによって、第6共

和制の総選挙は再び野党が分裂したまま行なわれることになった。

●与党敗北の序曲、選挙法改正 第6共和制が発足した後も、懸案の選挙法改正は棚ざらしのままであった。だが、新憲法では新国会の開会を憲法発布の日から6カ月以内と定めていたし、与党としても大統領選挙勝利の余韻が覚めないうちに総選挙を行ないたかった。選挙法改正に当たっては、与党は中選挙区制を、野党は平民党が小選挙区制、民主党は両論が対立、共和党は中選挙区制を主張していた。しかし、法案の早期通過を図るために与党は、小選挙区制を採用し、それまで与党に有利であった全国区議員配分制度も下記の通り大幅に改善した新選挙法案を3月7日に国会で単独採決した。一見して与党に有利とは思われない改正を行なった背景には、民主的な「英断」をもって「盧泰愚パラム(旋風)」を吹かせ、都市若年層、女性などの浮動票取り込みを狙ったものと見られる。

●与党、総選挙で大敗北 改正選挙法では総議席を299議席とし、このうち224議席を1区当り定員1人の地方区に、残り75議席を全国区に配分した。全国区議席の配分は原則として各政党の得票率に比例して配分するが、第1党には最低限2分

表1 第13回総選挙政党別当選確定者数

地域名	定数	民正	平民	民主	共和	その他
ソウル	42	10	17	10	3	2
釜山	15	1		14		
大邱	8	8				
仁川	7	6		1		
光州	5		5			
京畿	28	16	1	4	6	1
江原	14	8		3	1	2
忠北	9	7			2	
忠南	18	2		2	13	1
全北	14		14			
全南	18		17			1
慶北	21	17		2	2	
慶南	22	12		9		1
済州	3			1		2
小計	224	87	54	46	27	10
全国区	75	38	16	13	8	
計	299	125	70	59	35	10



板門店南北予備会談第2回目(共同通信)

の1の議席が配分されることとなった。この新制度を従来のものと比較すると、(1)総定数のうち地方区議席の割合が3分の2から4分の3に増加したこと、(2)全国区議席配分における第1党への最低配分保証率が3分の2から2分の1に減らされたこと、が特徴として挙げられる。つまり、地方区での当選状況が政党の消長を大きく左右することとなったといえる。全前大統領の実弟の全敬煥前セマウル運動本部長がからむ疑獄事件の摘発(3月31日)、全前大統領本人のすべての公職辞退(4月13日)などの追加措置によって与党人気が高まりを見せていたのは事実であった。しかし、3月の選挙法改正の内容と、地方によってきわめて大きな格差が出た1987年12月の大統領選挙の時の候補別支持率を合わせて考えれば、政党別の当選者数は伯仲することが予想された。また、与党は野党側の分裂が野党に不利と見ていたのに対して、野党側はそれぞれ危機感をもって対処し、本拠地での結束をかえって高めた。これらのため、与党側のせめかしの総選挙対策も実を結ばなかった。

第13回総選挙の結果は、総議席299議席のうち、与党民正党が125議席を得たにすぎなかった半面、平民党が70議席と健闘、民主党59議席、共和党も35議席と、躍進した。事前の予測のとおり、各党の本拠地での当選率が際立った。たとえば、光州を含む全羅道で平民党は37議席中36議席を取り、ほぼ独占した(残る1候補も後に平民党に入党し、完全独占となる。表1参照)。この敗北は大統領選挙勝利に酔っていた与党に大きな打撃を与え、1988年政局混迷を作り出すおおもとなった。

●対野党譲歩を迫られた与党 総選挙での与党の敗北は各方面の地殻変動をもたらした。民正党

は、選挙の敗北と関連して執行部を大幅に入れ替え、代表委員に尹吉重元国会副議長を据えて対野党工作に力を入れることとするなど、政策運営が対野党関係によって制約を受けることとなった。

一方、野党側では2月の統合騒ぎで引退していた両金氏が5月の党大会でそれぞれ党首に復帰し、失われたとみられていた政治生命の復活を果たした。これにともない、光州事件や第5共和国関連の不正追及、政治犯釈放などを実現すべく対与党攻勢が始まった。野党側は、新国会に光州事件、第5共和国関連の不正（『5共非理』）などを解明する特別委員会の設置を主張し、与党側と意見の対立を見た。このため新国会の開会は6月にずれ込んだが、野党側主張の線で七つの特別委員会の設置が決まった。このことによって、全政権による不正を追及する装置がそろった。

一方、政界の外の動きとしては、学生単独による南北学生会談の推進が挙げられる。学生たちは、釜山から板門店までの大行進を行なった後に学生会談（6月10日予定）を開催しようと計画した。この計画は当局に鎮圧されたが、前年のKAL機墜落事件以来停滞していた南北関係打開を政府に促すきっかけとなった。南北関係においてはソウル・オリンピックへの北朝鮮参加を韓国政府は望み、こうした意味からも南北関係打開の必要性は高まっていた。

●「7.7」宣言 南北関係の雪解けムードの定着を印象づけたのが盧大統領による「7.7」宣言であった。これは、政治、経済、言論、宗教など各界の人的交流、離散家族再会、南北交易開始などがおもな内容である（「参考資料」㉒参照）。この宣言を内容的に見れば、1973年6月の南北平統一外交政策宣言と大きくは変わらず、取り立てて新味のあるものではない。しかし、今回は宣言以後の具体的な政策で裏打ちされたためにその意義の大きさはそれまでの単なる呼びかけの諸発言とは異なる。北朝鮮のオリンピック参加は実現しなかったものの、国会予備会談の実現、南北交易の開始、北朝鮮の出版物解禁の形での前進はこの宣言によって大きく促進された（詳細は「外交」の項参照）。

●16年ぶりの国政監査と全前大統領の「落郷」 ソウル・オリンピック成功のため、与野党は9月中を政治休戦期間とし、学生らも相次いで五輪期

間中の活動自粛を発表した。このため、政治的懸案の処理は五輪終了後の10月に入ってから本格化した。

10月4日から再開された国会での焦点は新憲法における国会の新権限である国政監査であった。6月に設置が決定された特別委員会、とくに光州事件説明委員会、第5共和国不正説明委員会は、この国政監査で大いに活躍した。国政監査は同月4日から20日間にわたって繰り広げられ、全斗煥政権下での言論統制、光州事件における責任所在、日海研究所設立時の強制献金、不実企業整理やセマウル運動運営の実態など、それまで疑惑視されながらも公式的には謎に包まれてきた事柄について証人を喚問しながら説明作業が続けられた。この過程で、全前大統領が実弟の全敬煥をセマウル運動本部長に任命するなど、一族を要職に付けて不正の温床を作ったことや、自己の方針に従わないものに対しては陰に陽に弾圧を加えたことなどが浮き彫りにされた。

国政監査実施を通じて、全前大統領に対する国民世論の風当たりは一層強くなった。また、国政監査が終了しても野党はこれらの事柄に対して国会の場で説明作業を進行させることを主張し、委員会は11月以降も継続して開かれることとなった。このように、第5共和国の権力型不正に対する批判は大きく拡がり、軍人出身で、全斗煥政権誕生とも深い係わりをもっている盧大統領への批判にまでつながりかねない情勢となってきた。国政監査終了後、与党内部で国政監査の反省点整理および今後の対策について協議されたが、この頃から盧・全兩大統領が強調した平和的政権交替に当たっての条件である、過去の政権担当者に対しては政治的報復をしないという原則の見直しが与野関係者の間で論議されるようになってきた。11月中には全前大統領サイドと民正党サイドとの間で全前大統領の謝罪について交渉が進められ、同月23日に全前大統領はソウルの自宅で大統領在任中の諸不正に対する謝罪文（「参考資料」㉓参照）を発表、即日李順子夫人とともに江原道の百譚寺に移って隠遁生活に入った。

●民主化に対する右派勢力の巻き返し 光州事件や第5共和国不正の解明、政治犯釈放、報道統制緩和など前述の民主化措置は、国民が長い間望

んできたことであり、おおむね好感をもって受け入れられた。しかし、こうしたなかで危機感を募らせたのが批判の矢面に立たされていた軍部など、全斗煥政権を支えてきた人々である。

8月には、呉弘根中央経済新聞社会部長が情報司令部の軍人ら4人に襲撃される事件が起きた。この事件は軍部批判の雑誌記事がその引き金であったが、その背景には1988年に入って80年の初頭に統合された報道機関の復活や、軍部批判、共産圏書籍の解禁など、一連の言論自由化に対する軍内部の不満分子の存在がある。かれらが呉氏の論文に刺激されて日頃の不満を爆発させたのがこの事件だと見られる。同時期には金容甲総務処長官が「この国では左側の声だけが大きくなっている。右側の声ももう少し大きくなるべきである」と発言し、国会などで物議を醸したのも同じ脈絡にあるといえよう。

また、10月の国政監査では全斗煥政権誕生にまつわる疑惑が解明される過程で当時の大統領側近や、軍関係者が多数証人として召喚されたが、軍の深い関与が明らかになるにつれて軍部などへの国民の目が厳しくなり、学生など反政府勢力の動きも活発化した。こうして、年末にかけて軍内部の不満は一層高まったと見られる。

軍内部の突き上げを示唆するとみられるのが12月の内閣改造である。盧大統領は全前大統領の謝罪発表後の政局動揺を收拾するために内閣改造を行なったが、この際に、全政権で国家安全企画部の企画調整室長を歴任し、8月には問題発言をした陸士17期の金容甲総務処長官を留任させたほか、軍人、全政権関係者の入閣が目立った。また、この内閣改造では国家安全企画部長に軍人出身の朴世直ソウル・オリンピック組織委員長、内務部長官には検察出身の李漢東議員が任命されたし、暴力を伴うデモ、労働争議を封じるために国務総理室に治安総合対策班が設置された。盧大統領が「法と秩序の回復」を主張しはじめたこともその点で注目される。

●1989年の政局 大まかに言って、二つの方向が考えられる。ひとつが「中間評価」の取り扱いである。これは大統領選で盧大統領の「任期中になんらかの形で国民による中間評価を受ける」との公約によるものであるが、その形式ははっきり

と示されなかった。しかし、この形式と結果如何によっては任期途中の政権交替がありえるため、中間評価の形式決定をめぐる与野党間交渉は政局の重大変数とみられてきた。野党側は中間評価によって盧大統領の追い落しを図ろうとしてきたが、態度に微妙な変化が現われるようになった。与党側は中間評価による政権交替の可能性を排除しようとしており、可能ならば実施せずに済ませようとの意図があるものとみられる。これらのため、1989年に予定されている中間評価の実施は微妙である。第2は、右派の巻き返しである。このことは先にもふれたが、88年の軍部とその意を体して動く与党の動きは、89年にさらに広範囲に展開されるものとみられる。学生、労働運動の動きが活発化する気配を見せている折から、軍部の動きは大きな変数である。

経 済

1988年の韓国経済は、春の労働争議やウォン高・通商摩擦など、輸出へのマイナス要因を乗り越えて前年に引き続き高い成長を達成した。ただ、ウォン高によってウォン表示の輸出が伸び悩み、経済成長が内需に主導された点が前年、前々年との相違点と言える。だが、年末にかけて賃金上昇、ウォン高の影響が徐々に強まってドル建て輸出にも陰りが見えはじめた。また、大幅な国際収支黒字に起因する通貨増発や賃金上昇が株式、土地への資金流入を引き起こしたり、企業のコスト上昇をもたらすなど、インフレの再燃傾向がより明らかになった。これらによって、1986年以来3年間にわたる好景気にも息切れ感が現われている。

一方、先進国入りへの動き、経済国際化への一層の進展も引き続き見られた。11月のIMF 8条国移行や、対外投資の活発化などがそれである。

●1988年のマクロ経済情勢 1989年3月の韓国銀行の発表によれば、88年のGNP成長率は12.2%を記録し、86年の12.9%、87年の12.8%に続き3年連続で2桁の成長を達成した。88年GNPの規模は経常価格で125兆3093億^{ドル}（1715億^{ドル}）、1人当たりGNPは4040^{ドル}（前年は3098^{ドル}）であった。とくに1人当たりGNPはウォン高の進行に助けられて拡大し、前年比30.4%の伸びを示した。ドル表示で

表2 主要経済指標

	単 位	1987年実績	1988年見通し	1988年実績	1989年見通し
GNP成長率	実質, %	12.8	8.0	12.2	8.0
GNP	経常, 億ドル	1,284	1,400	1,692	1,930
1人当りGNP	経常, ドル	3,098	3,300	4,040	4,570
経常収支	億ドル	98.5	60	141.6	95
貿易収支 ¹⁾	億ドル	76.6	45	114.5	75
輸出(F O B)	億ドル	472.8	520	607.0	700
輸入(C I F)	億ドル	410.2	496	518.1	650
外貨準備高	億ドル, 年末	35.8		123.8	
対外債務総額 ²⁾	億ドル, 年末	356	315	312	285
卸売物価上昇率	%, 年末	2.7	2~3	2.3	3.0
消費者物価上昇率	%, 年末	6.1	5%台	7.2	5.0
M ₂ 増加率	%, 年末	19.1	18	21.5	
為替レート切上率	%, 年末	8.7	10~15	15.8	11.2
失業率	%, 年平均	3.1	3.7	2.5	2.8

(注) 1) 国際収支基準。2) 暫定。

(出所) 経済企画院『1989年経済運用計画』1988年12月; 韓国銀行『主要経済指標』1989年3月2日; その他。

の1人当りGNPのこのような高い伸びは最近の「卒業」問題に関する議論にも影響を与えよう。

産業別に見ると、1987年には18.3%と、成長を主導した製造業の成長率が88年には13%と、鈍化したことがまず挙げられる。これには労働争議の長期化に伴う生産減少分の拡大、化学製品を中心とした原材料価格上昇といったコスト圧力、ウォン高に伴う輸出収入減少などが挙げられる。

これと対照をなしたのが農林水産業である。1987年には米の不作で-6.8%の成長となったが、88年には回復し、9.0%の成長を見せた。その他の産業は横這い若しくは下降気味であり、サービス業は12.6%（前年は14.3%）、政府・民間非営利サービスなどは5.9%（同4.3%）、建設・電気・ガス・水道は、原子力発電所の稼働低迷の影響で8.4%（同12.6%）に留まった。

支出面を見ると、投資活動がやや低調となったことがわかる。これは春の労働争議の影響である。他方で消費は質上げによる一般労働者の可処分所得増加を背景に自動車などの耐久消費財を中心に売れ行きが好調であったことを裏づけている。1988年の消費と固定資本形成の増加率はそれぞれ10.0%（前年は8.2%）、11.8%（同17.4%）となった。

このほか、1988年の国民所得勘定を見るうえで注目すべき点は、同年中に19.6%（製造業）にのぼ

る賃金上昇があったにもかかわらず、労働者の所得増加速度が資産家の所得や企業利潤に及ばなかったことである。88年の労働所得分配率は52.4%であり、これは前年の52.7%をむしろ下回っている。また、GNPに対する貿易の比重が88年には低下し、経済成長の内容が内需中心であることを裏付けた。88年のGNPに対する貿易（輸出+輸入）の比重は75.4%で、86年の79.3%、87年の76.9%を下回った。

貿易は、通関ベースで、輸出が前年比28.4%増の606億9600万 F_L 、輸入は26.3%増の518億1100万 F_L であった。これで輸出入合計額は建国以来初めて1000億 F_L の台を突破した。ただし、輸出入ともに増加率は1987年を下回り、とくに輸出は87年の36.2%から約8%ポイントの下落を見せた。輸出の伸び悩みは主に第2四半期に自動車などの輸出主力産業が軒並み労働争議に見舞われ、納期遅延、輸出断念のケースが続出したことや、ウォン高のもつ輸出へのマイナス効果が徐々に出始めたことが原因である。輸出を品目別に見ると、重化学工業製品の伸びが相変わらず高く、総額329億1300万 F_L 、前年比34.5%増であった。軽工業製品の輸出は総額244億800万 F_L 、同22.0%増であった。輸出商品構成の高度化を象徴するもう一つの材料として指摘しておきたいことは、商品別輸出ラン

表3 1988年四半期別経済指標動向

(%)

	1987年 通年	1988年 第1四半期	1988年 第2四半期	1988年 第3四半期	1988年 第4四半期	1988年 通年
実質GNP成長率	12.8	15.2	8.9	12.4	12.6	12.2
総消費成長率	8.2	10.4	7.8	11.2	10.4	10.0
(民間)	(7.8)	(10.5)	(9.1)	(9.9)	(9.1)	(9.6)
固定投資増加率	17.4	13.5	10.3	13.3	10.4	11.8
(機械設備)	(21.3)					(10.1)
総輸出増加率	21.6	22.4	6.9	13.9	10.1	13.1
(商品)	(23.7)					(14.7)
総輸入増加率	19.4	20.4	6.9	17.1	6.1	12.2
(商品)	(20.1)					(11.8)
輸出(F O B)増加率	36.2	35.7	21.0	31.0	27.4	28.4
輸入(C I F)増加率	29.9	40.7	20.9	26.5	20.9	26.3
製造業生産指数	19.0	20.9	7.4	16.6	11.8	13.9
出荷指数増加率	18.2	21.1	7.6	15.7	10.0	13.2
在庫指数増加率	9.9	9.8	6.5	15.8	23.0	13.7
建築許可面積増加率	10.2	29.4	42.2	18.5	6.3	24.6
総通貨(M ₂ 平均残高基準)	18.8	19.4	18.3	19.1	18.2	18.8
消費者物価上昇率	3.0	7.5	7.1	7.0	6.8	7.1
ウォン切り上げ率(期末)	8.7	13.5	11.1	12.1	15.8	15.8
失業率	3.1	3.1	2.2	2.4	2.3	2.5

(注) *印は暫定。

(出所) 韓国銀行『主要経済指標』1989年3月2日; 韓国銀行『経済統計月報』1988年12月; その他。

キングで常にトップを占めてきた繊維が88年にはついにその座を電子・電機に明け渡したことである。電子・電機の輸出額は157億200万 F_n (前年比39.8%増)、繊維は141億1100万 F_n (同19.4%増)であった。その他の品目では、自動車は87年まで年間100%程度の輸出増加率を記録してきたものが、88年には36億1600万 F_n 、23%増と、伸び率を大きく落とした。軽工業製品では先進国の規制にもかかわらず履物が前年比34.6%増の38億100万 F_n と健闘した半面、玩具・人形類は後発途上国との競争激化から9.7%減の9億7200万 F_n に終わった。

輸入を見ると、重化学工業の好調を受けて中間・資本財の輸入が増加し、1988年通年で190億1400万 F_n (前年比34.0%増)となった。なかでも、家電製品の中核部品である半導体の輸入増加が著しく、31億1100万 F_n 、前年比42.0%の増加を見せた。原材料輸入は278億7000万 F_n 、同23.0%伸びた。原油価格の安定で原油輸入額は36億8800万 F_n と、微減を記録したのに対して、世界的に需給が逼迫した化学製品をはじめとする原材料の輸入は増加した。88年には消費財に対する輸入自由化、関税引き下

げが行なわれたが、消費財全体の輸入増加には直結しなかった。88年の消費財輸入実績は49億2700万 F_n 、前年比17.9%増であった。輸入品を輸出用、内需用に分けてみると、輸出用が213億7000万 F_n 、前年比19.4%増であったのに対して、内需用は304億4000万 F_n 、31.6%の増加を示した。

国別にみると、長年の懸案であった対米黒字と対日赤字が同時に減少したことが特筆できる。政府が輸入先転換などの政策を取って奨励してきたアメリカからの輸入は1988年に127億5700万 F_n と、45.7%の増加を記録した。また、対日輸出も家電製品などを中心に堅調で、120億400万 F_n 、42.3%の増加を示した。このため、対日赤字は39億2500万 F_n (前年は52億2000万 F_n)にまで改善し、対米黒字も86億4700万 F_n (前年は95億5300万 F_n)と縮小した。このほか、対中貿易の活発化を映して、香港向け輸出が35億6100万 F_n と、61.6%も増加した。

国際収支は、輸出好調のため引き続き黒字幅が増加し、貿易収支は114億4500万 F_n 、貿易外収支は9月のソウル・オリンピックによる観光収入増加が寄与して12億6700万 F_n 、移転収支はウォン高

表4 韓国企業の共産圏諸国への投資現況

(単位: 1,000米ドル)

会 社 名	地域, 相手国	業 種	投資額	契約時期	備 考
大宇電子	福 州	冷蔵庫生産	3,030	1987. 5	1988. 6生産開始
大宇電子	福 州	冷蔵庫圧縮機生産	10,000	1988. 9	1989年度生産予定
斗山産業	北 京	食堂経営	620	1987. 8	1988. 6開店
デヨン漁業	恵 来	水産業	3,500	1988. 5	1989. 1操業開始
不老人参	龍 井	人参加工業	320	1988. 6	1989年初生産予定
三益楽器	ハルビン	ピアノ生産	2,750	1988. 8	1990年初生産予定
朝鮮貿易	深 圳	縫製玩具生産	550	1987. 9	1988. 5生産開始
ハンドウ水産	汕 頭	水産業	80	1986. 11	1987. 1操業開始
ハンス物産	慶 州	縫製玩具生産	130	1985. 10	1985. 10操業開始
進雄企業	廈 門	テント類生産	400	1988. 11	1989年初生産予定
ラッキー金星商事	北 京	縫製玩具生産	480	1988. 6	1989. 1韓銀許可
金星社	珠 海	カラーテレビ生産	5,170	1988. 10	1989. 1韓銀許可
三養食品	青 島	ラーメン生産	3,000	1988. 10	1988. 12韓銀許可
東欧・ソ連					
大 宇	ハンガリー	ホテル建設	45,000	1988. 11	1989. 3現在許可申請準備中
大 宇	ハンガリー	投資金融業	50,000	1988. 11	同 上
進 道	ソ 連	毛皮生産	400	1989. 3	現在許可申請中

(出所) 『中央日報』1989年2月20日。

をにらんだホットマネー流入などで14億4800万 F_L のそれぞれ黒字を計上した。この結果経常収支黒字は141億6100万 F_L と、空前の数字を記録し、対GNP比率も87年の7.5%から8.3%に上昇した。

国際収支黒字は主に韓銀外貨準備に繰入れられたり、対外債務の償還に当てられた。韓銀の外貨準備は1987年末には35億6600万 F_L であったが、88年末には123億4000万 F_L にまで増加した。一方、対外債務は88年末現在総額312億 F_L で、前年比44億 F_L の減少を見せた。対外資産を差し引いた対外債務純額は73億 F_L で、前年末の224億 F_L に比べて大幅な改善を見せ、92年までに債権国へ転換するとの構想が89年に繰上げて実現される見込である。

ウォンの対ドル相場は年間を通じて上昇し、年末には1 F_L =684.10 Y 、15.8%の上昇(1987年中には8.7%)を記録した。ウォン高はとくに労働集約部門に大きな打撃を与え、倒産(88年中に5人以上の企業で1037社、前年比48%増)、合理化促進(50人以上の企業で自動化率が88年に34.3%、86年対比3.5%ポイント増)、および後述するような企業の海外移転の動きを促進した。これらはまた、いずれも失業増加の要因である。ウォン高は88年経済のキー・ファクターの一つであり、同年の高い上昇幅は、

今後の韓国経済に少なからぬ影響を与えるとみられる。

通貨は、年間を通じて外貨の大量流入が続くなか、韓銀は通貨安定(通貨選取用)証券の発行、貿易金融の大幅縮小などによって膨張の防止に努めた。年初の総通貨(M₂)年間増加率目標は18%とされていたが、1988年末の同増加率は期末残高基準で21.5%、平均残高基準でも18.8%に達した。

政府は物価を最重要課題の一つに掲げ、年頭には消費者物価を5%以内に抑制することを目標とした。特別消費税の引き下げ、公共料金引き下げ・抑制といった物価抑制策が効を奏して卸売り物価は年平均2.7%の小幅な上昇に留まった。しかし、卸売り物価に含まれないサービス料金は賃金上昇率に連動して上がったうえ、高い通貨増加率が加わり、消費者物価の上昇は避けられなかった。1988年の消費者物価上昇率は年平均7.1%で、政府の抑制目標は通貨増加率と同様守られなかった。

賃金は、1987年秋の労働諸法改正のために労働者側の交渉力が強化され、88年春の闘争では87年以上の成果を獲得した。製造業の88年中の平均賃金上昇率は19.6%、その他の業種を含めた全業種平均においても15.5%で、いずれも他のNIEs諸

国などの競争国よりも高い数値を示した。

失業率は、産業活動が好調に推移したことを反映して低い水準であった。1988年中の平均失業率は2.5%と、前年に引き続き史上最低記録を更新した。

●長期化した労働争議 前年に引き続いて1988年にも労働争議が発生、この年の経済動向のキー・ファクターの一つとなった。政府発表によると、88年通年の労働争議発生件数は1873件であった。件数だけで見れば前年の約半分程度であるが、その影響は前年のそれに劣らぬほどであった。前年の争議との差異を考えると、87年の争議は大半が無届けの違法ストであり、要求がにわか作りのため過激で多岐にわたる代わりに収束するのも比較的早かった。しかし、88年には前年秋の労働諸法改正によって公権力の介入を心配することのない合法的な争議を起しやすくなった。また、要求が実現するまで職場を放棄したままねばるケースが増加したため、争議期間は長期化した。労働争議の平均日数は、87年の6日(6.29宣言以後)から88年には12日に伸びている。

次に、争議の及ぼした影響についてみると、87年のそれはそれまで抑圧されてきた鬱憤が爆発した、労働者の反乱とでもいうべき性格を帯びていた。韓国社会はこの種の体験をそれまでほとんどしていなかっただけに、一時的な社会不安現象すら起こした。88年には前年の体験が勤労者、経営者、一般国民の間で生かされ、公安上の問題という性格は余りなかった。問題はむしろ操業中止による損害や、賃金上昇による国際競争力や物価高など主として経済面でのマイナスの影響である。

1988年労働争議の代表例として、大宇造船と(株)統一の二つを挙げてみよう。前者は、春に起きた争議が継続的に年末まで続いた長期化争議の代表例である。同社の争議はこのまま89年「賃闘」にまでずれ込みそうな気配すら見せている。造船産業はもともと不況産業であり、合理化対象にも指定されている。このため、87年に続いて88年以降の賃上げの余力は少なく、労働争議の長期化によって会社の存立が危ぶまれる状況となっている。政府も業界再編成と絡めて同社の整理を画策していると伝えられている。「統一」のケースは、ある会社の操業停止が下流・上流の他社を多数巻き

込み、マクロ経済情勢にまで大きな影響を与えたケースである。同社の労働争議は4月下旬に始まり、1カ月程度続いたが、その影響は自社に留まらなかった。同社の製造する部品、機械を使用する自動車メーカー、一般機械メーカーや、原材料納入業者の操業にも支障が生じた。なかでも、自動車メーカーへの影響は大きかった。自動車メーカー自身の労働争議を含め、その損失額は内・外需合わせて、一説に2兆*といわれている。前に触れたように自動車輸出の増加率が大きく鈍ったのも主として労働争議が原因であった。

1988年労働争議を総括すると、前年に比べて話し合いによっていわばスマートに処理される傾向が見られた半面、問題点もかなり残されたことが指摘できる。例を挙げれば、争議期間中の賃金をだれが補填するかという問題、労働者側要求の算定根拠の非現実性、経営者側の利益分配姿勢の不足などである。これらについては89年以降の労使間の懸案事項となるであろう。また、労働争議への公権力介入が事実上行なわれなくなった現在、こうした官憲の姿勢が争議に暴力・破壊行為が伴う素地を作り出している。暴力・破壊行為の伴った労働争議の場合、どの時点で公権力が介入するかについても今後議論がなされると見られる。

●自由化、国際化への歩み 1988年はまた、経済面においても自由化、国際化が進展し、とくに中長期的将来をにらんだ措置が取られた年であった。

2月に発表された輸入開放品目リスト(4月施行)は145品目が掲載され、貿易品目中の輸入開放率は95.4%となった。4月には1993年までの関税引き下げ計画が発表され、現行関税率表の単純平均18%を93年には7%にまで引き下げることが明らかにされた。また、5月の韓米貿易会議では対立が目立ったが、それでも外国煙草の国内価格引き下げ、農産物関連の4品目開放、卸売商・雑誌広告の上陸容認などについて両国が合意した。

資本自由化は、国内での準備が整わないなどの理由からすでに発表されているスケジュールよりも遅れていたが、12月に発表された新スケジュールによれば、外国人の国内株式投資は1992年から、外国証券会社の国内支店開設は91年から認可することになっている。

国内金融の面では、12月に貸し出し金利の自由

化が行なわれた。自由化とはいっても当面は通貨当局の指導が行なわれるものと見られる。しかし、金融統制を武器に産業構造調整を行ってきたそれまでの政府の姿勢と対比したとき、経済への政府による過度の介入是正への近年の動きを象徴するできごとである。同時に、政府は通貨量調節の手段として韓銀資金の割り当てなどの直接的なものよりは債券売買を通じた公開市場操作などの間接的手段を多く用いる方針も打ち出している。

国際金融面ではなんとといってもIMF 8条国移行が特筆される。8条国移行は発展途上国から先進国への「卒業」の象徴として国際的に受けとられている(11月正式発表)。ウォン国際化への動きはIMF 8条国移行に伴う經常取引への規制撤廃、自国通貨への交換性付与への対応策である。7月には韓国政府高官筋の話として1992年に韓国がOECD入りを果たすとの情報が流れたことと合わせて、韓国が先進国の仲間入りにさらに一步近づいたとの印象が強くなった。ただし、官民が挙げて先進国入りへの動きを歓迎しているわけではないことにも注意する必要がある。経済界のなかには、先進国入りは時期尚早であり、慎重を期すべきだとの意見が強い。

一方、企業経営の面では、ウォン高・賃金上昇で経営の苦しくなった業者、とくに繊維、靴などの輸出業者の東南アジア、ラテンアメリカへの進出が多く見られた。欧米諸国へは高まる保護貿易主義の傾向に対応して、電子・電機などをはじめとする韓国企業の進出が引きつづき目立った。1988年末の韓国の海外投資残高は11億1900万 ドル 、668件であった。これは87年末に比べて1億5300万 ドル 、134件の増加である。88年の特徴としては投資金額の増加よりも件数の増加が目立ち、86年の「三低」(ウォン安、原油安、国際金利安)以降の海外投資ブームが中小企業にまで波及してきたことを裏づけた。労働集約産業の海外移転は産業構造高度化、貿易摩擦回避、黒字減らし、後発途上国への経済協力効果などメリットが大きいと、政府としては中小企業向け海外投資用融資の拡大、投資認可申請の簡素化などの対策をとる予定である。

●1989年の韓国経済 1986年に2桁成長を実現して以来、次年度の見通しは必ずしも明るくは語られてこなかったが、今回はとくに好材料が少な

い。89年景気を暗く見る理由には、次のような要因がある。

第1が輸出景気の落ち込みである。1986年以来輸出の増加率は高く、「高所恐怖症」的な見方から輸出増加率の落ち込みを心配する声はあったが、先進諸国と比較した通貨、賃金の割安傾向は88年までは続き、輸出増加を支えてきた。しかし、88年に入ってからウォン、賃金共に上昇速度を増し(ウォンは15.8%、賃金は製造業で19.6%上昇)、軽工業製品においては後発諸国に競り負けるようになった。ウォン、賃金上昇の効果は半年から1年程度ののちに現われてくると見られ、現に89年の1、2月は輸出増加率が1桁に転落しているし、同年2月には輸出信用状受取額の増加率がほぼゼロとなった。

第2に、輸出の落ち込みとは対照的に、輸入増加の傾向が再び鮮明になっていることである。1989年1、2月ではいずれも輸入増加率が輸出増加率を上回った。これはウォン高によって外国製品が相対的に安くなり、工業用の資本原材料を国産品から再び外国製品に切り替える動きが原因の一つとして挙げられる。もう一つには、88年までに行なわれた消費財に対する輸入自由化、関税引き下げの効果が浸透し、消費財輸入の増加につながっていることが挙げられる。

第3に、労働争議が挙げられる。1988年に労働争議の長期化現象が見られたことは前に述べたが、89年にはこの傾向がさらに進むとみられている。これによって、企業の生産停止による生産水準の低下の影響は88年以上のものと予想されるし、88年の物価上昇を背景に労働側の要求も強いと見られる。賃金上昇率は88年とほぼ同様の水準まで達することが危惧される。

第4には、インフレがある。インフレ心理をおおるものとして不動産投機や株価の高騰などの現象が1988年にみられた。その上、賃金の上昇が予想されるため、インフレの高進は避けられないものとみられる。

1989年景気のマイナス材料は以上の通りであるが、「三低」以前と異なる点としては民間消費活動が依然として活発な動きを見せていることが挙げられる。これは言うまでもなく賃金上昇で潤った勤労者層の主導するものである。民間消費支出

増加率は85年の5.1%を境にじりじりと上昇し、88年には10%に達した。その他の支出項目と違い、民間消費は景気変動の影響を受けにくく、GNPに占める割合も大きいため、景気下支えの効果は大きいと考えられる。また、政府も景気低迷時には景気浮揚に重点を置くことを表明している。

景気へのマイナス材料は多く、不況の足音もこれまでよりも高い。一桁成長率も避けられないとみられる。それでも、国内消費、公共工事などの下支え要因のため景気の急落はないとみられる。12月に相次いで発表された『1989年主要経済展望』、『1989年度経済運用計画』は、輸出増加の鈍化が景気の足を引っ張るものの、公共工事、民間消費、省力化投資が下支えして8%の成長は確保できる、としている。

外 交

●ソウル・オリンピック 9月17日から16日間にわたって開催されたソウル・オリンピックは、160カ国から1万3600人を集めた史上最大の大会となった。1976年のモントリオール大会ではブラック・アフリカが、80年のモスクワ大会では西側陣営が、84年のロサンゼルス大会では東側陣営が、それぞれボイコットしていたが、この大会では16年ぶりに特定ブロックのボイコットが起これない大会となった。87年末から88年初頭にかけて9月のソウル・オリンピックへの参加もしくは不参加の意志表明を各国が行なった。分断国家における大会とあって共産圏諸国の参加を危ぶむ声もあったが、ソ連、中国、東欧諸国など共産圏主要諸国は早々と参加を決定し、不参加となったのは北朝鮮、キューバ、エチオピア、ニカラグア、アルバニア、セーシエルの6カ国にとどまった。

また、この大会では北朝鮮などによるテロを心配する声があった。しかし、日本、アメリカの安全保障上の協力に加え、中国、ソ連による北朝鮮への牽制があって、これといった事件も起きずに無事終了した。過去数年間、周到な準備を重ねて迎えた国際的な祭典が無事に終えて、韓国各界は韓国の国際的地位向上を実感したようである。なお、韓国の金メダル獲得数は合計12個、世界第4位の成績で、このような面からも愛国心盛んな韓

国民を満足させたとみられる。

●共産圏との関係 韓国と共産圏諸国との関係は1988年の韓国外交のなかでもっとも大きな動きが見られた分野である。世界的な東西の雪解けムードのなかでソウル・オリンピックが重なり、関係改善の動きが急であった。なかでも一番進んだ動きを見せたのがハンガリーとの関係である。87年12月に韓国側が貿易事務所を設置したのに続いて、5月にはハンガリー側がソウルに貿易事務所を開設した。12月には両国が大使レベルの国交樹立に合意した。この間、ハンガリーと韓国との関係強化をめぐる北朝鮮とハンガリーとの間に非難合戦が繰り広げられ、北朝鮮は大使を召還したが、このことは逆にハンガリー側の対韓関係強化の熱心さを示した。

ソ連との関係も大きな変化を見せた。9月のクラスノヤルスクにおけるゴルバチョフ・ソ連共産党書記長の演説およびオリンピックを境にして急接近した感がある。クラスノヤルスク演説でゴルバチョフ書記長はシベリア開発において明示的に韓国企業の参加への期待を表明した。またオリンピック期間前後にはポリショイ・バレエ団の派遣、ソ連製品の販売などを行ない、民衆レベルへのPRを図った。オリンピックでも華々しい活躍をしたソ連への韓国民の好感度はかなり高まったようである。12月にはソ連商工会議所と貿易振興公社の間で貿易事務所開設について合意に達した。ソ連の韓国に対する姿勢の基本は韓国にとって受け入れやすい政経分離方式で、韓ソ関係は今後も主に経済・文化面で発展がみられよう。

その他諸国では、ユーゴとの間で、7月に韓国側が、10月にユーゴ側がそれぞれ相手方に貿易事務所を開設した。ポーランド、ブルガリアとの間では11月にそれぞれ貿易事務所開設に合意をみた。また、ベトナムとの間では経済使節団の相互訪問などの動きがあった。

活発な対韓関係を展開する共産圏諸国のなかで少し変わった動きをしたのが中国である。韓中関係は経済面では1988年には31億 ドル (前年同期比84.2%増)の交易規模を誇り、共産圏諸国との貿易総額36億5000万 ドル の大半を占めた。また、中国山東省国家貿易促進委員会の貿易事務所、遼寧省の事務所開設(7月報道)、吉林省使節団訪問(9月)など

地方レベルの関係は活発であり、89年1月現在の韓国企業による中国への直接投資件数は13件を数えている(表4を参照)。こうした経済面での活発さは裏腹に、国交樹立もしくは中国全体を代表する貿易事務所の韓国設置のように政治的色彩の強い分野では、盧大統領の対中国交樹立の公約のような韓国側の熱心な姿勢にもかかわらずほとんど進展がみられなかった。これは中国側が対韓関係強化に伴う経済的なメリットは十分評価しているものの、国交樹立などについては北朝鮮への外交的配慮から慎重な姿勢をとっているためとみられる。

●対日関係 日本の韓中関係の橋渡し役、ソウル・オリンピック成功への協力などを軸に外交面においては良好な関係を保ち、日本の野党との接触においても進展を見せた。だが、一方で韓国側が「妄言」と表現する日本側の問題発言等は1988年にもあったし、経済面での摩擦も目立った。

竹下首相は2月25日の盧大統領の就任式に参加した。就任式ののちに開かれた日韓トップ会談では、日本が韓国と共産圏諸国、とりわけ中国との橋渡し役を務めることを日本側が申し出るとともに、9月のソウル・オリンピックの成功に関してとくに治安面で協力することで韓国側との間で合意をみた。9月のソウル・オリンピック開催時にも竹下首相が自ら開会式に参加した。日本の首相が同じ年に同じ国を2回訪問することは異例といえ、日本側の日韓関係重視の姿勢が見て取れる。また、日本の野党との接触については、ソウル・オリンピックに際して韓国政府が日本共産党の機関紙『赤旗』の記者2人の入国を許可し、日本共産党も9月初旬に「盧政権の発足によって議会制民主主義を備えた体制が実現した」との見解を出し、盧政権を事実上承認した。10月には日本社会党の石橋前書記長の韓国訪問が実現している。

しかし、日本側による問題発言は1988年にも続いた。4月には奥野国土庁長官が閣僚の靖国神社参拝を問題視する傾向を批判するとともに、「侵略者はだれかといえば、アジアを植民地にした白色人種であるが、日本だけが悪者になってしまった」との歴史観を展開した。これをはじめとする一連の発言はアジア諸国の反発を招き、韓国でもマスコミが一斉に取り上げて報道した。奥野発言は主

に中国を念頭に置いたものではあったが、日本側との歴史認識の隔たりは簡単に埋まらないとの不信感を韓国側に一層定着させたようである。

経済面では、日韓貿易における日本側の輸出超過幅が1988年には縮まり、韓国側にとって望ましい方向の変化があった。また、輸入先多角化(事実上の対日輸入制限)の対象品目が若干減少をみた。だが、その一方でニット製品の日本への大量輸出に伴って10月には日本の業者が韓国業者を相手取ってダンピング提訴を行なった。また、対日貿易赤字の縮小といってもその内容をみると、一次産品と軽工業製品は韓国側の55億ドルの出超であるのに対して重化学工業製品では95億ドルもの入超を記録している。このような現状は高度技術集約型商品の対日売り込みを狙いたい韓国にとっては不満が残るものであり、日韓貿易についての紛争の火種はなお残されている。

●対米関係 経済面では、韓国の経済的な実力向上に伴う負担の分担を求める姿勢が強まった。1月には、韓国に対するGSPの適用除外が発表されたし、貿易会談(5月)では、外国煙草(実際には主としてアメリカ製)の国内販売価格引き下げや、これまで聖域とされてきた農産物輸入についても4品目で譲歩を余儀なくされた。その他、ウォン切り上げ、関税引き下げ、輸入自由化幅の拡大などにおいてアメリカからの圧力が続いた。

一方、安全保障面では、駐韓米軍の撤退や、国連軍の指揮権を韓国軍に移管する問題が話題に上った。撤退問題については、両国政府が否定をしており、実現の可能性は高くはないと見られる。しかし、指揮権移管の問題は今後ともに慎重に検討が重ねられるものと見られる。また、ソウル・オリンピック警備には6月の第20回韓米安保協議会で両国間の合意にしたがって大会期間中に軍艦を派遣するなどしてアメリカも協力した。

11月の選挙で次期米大統領にブッシュ候補が当選した。彼の政策はレーガン前大統領のそれをおおむね継承するものとみられているが、対韓政策についても、負担の分担、民主化の推進といった前政権の路線が継承されると見られる。

●発展途上国との関係 盧大統領は就任後初の外遊先にASEANを選んだ。これは韓国の「卒業」にもなって、発展途上国に対する経済協力

などの対策が重要になってきたことをあらわしたものと見える。

ウォン高や賃金上昇によって韓国内における労働集約財の生産は厳しさを増した。このために労賃の安い途上国への韓国企業による直接投資が増加した。海外直接投資には産業構造高度化や、先進国との摩擦回避の効果があるため、政府としては積極的に奨励していく方針である。労働集約財を生産する業者が多い中小企業の海外投資については1988年10月に中小企業振興公団が融資を開始するなど、出し手の側の投資環境がよくなった。このため、89年にも海外直接投資、とりわけ中小企業による労働集約産業の発展途上国への投資は増加するものと見られる。

●南北朝鮮関係 年初の南北関係は1987年11月に起きたKAL機失踪事件にともなう冷却状態から始まった。捜査当局は1月15日に蜂谷真由美こと金賢姫がKAL機爆破の犯人であるとの捜査結果を発表すると同時に、本人を記者会見させた。これによって南北関係は長期間の冷却状態が継続するかに見えたが、2月の盧大統領の就任演説では対話のチャンネルは開かれていることが述べられて、KAL機事件が必ずしも南北対話の断絶につながらないことが示された。

北朝鮮は9月のソウル・オリンピックへの不参加を1月に決めたが、韓国は粘り強く参加への説得を続け、これが年前半の南北対話の中心となった。4月に韓国側高官が北朝鮮を訪問、オリンピック参加の対価として9億ドルの援助提供を申し出たとの情報が流れたことがあった。6月頃になると年後半の対話拡大へのあらたな兆候が現われ始めた。同月10日には南北学生会談を政府側がいったん封鎖したのち、同15日改めて政府主導の南北学生会談を提案した。

こうした伏線のもとで、7月7日には韓国政府

の対北朝鮮政策が発表された。これがいわゆる「7.7宣言」である（「参考資料」④参照）。この宣言は、南北間の人的、物的交流の促進などが内容であり、これら自体は過去に韓国政府が北朝鮮に対して提案してきたものと大差ない。だが、あえてこの宣言の出された理由についてはおもに二つの見方ができる。一つは、国内反対政府勢力への対策である。基盤の弱さが指摘される盧政権にとって、批判をかすためのカードを切ったとの見方である。もう一つが、オリンピック開催を間近にひかえて、北朝鮮の国際的孤立を避けるための対策であるとの見方である。いずれにせよ、この宣言が当時の朝鮮半島情勢と密接に関連した産物であることは確かである。

この宣言に対して北朝鮮は当初否定的な見方を示したものの、12月末までに7回にわたって国会予備会談がもたれた。7.7宣言では南北の人的、物的交流の促進についてふれたが、この面においても成果がみられた。年末までに北朝鮮からのアサリ、電気銅、石炭などの導入が報道され、百貨店では北朝鮮製品の即売会まで行なう計画という。人的側面では、現代グループの鄭周永名誉会長が政府に対して北朝鮮訪問申請書を年末に提出した。また、韓国内では解放後の北朝鮮にわたった作家の作品や、北朝鮮内部での出版物が規制の緩和とともに大量に出回るようになった。

国会予備会談はとくに大きな成果は見られなかったが、年初の冷却しきった状況からするとこれだけ多くの回数の会談がもたれたこと自体が一つの進展とみることができよう。また、南北交易、鄭周永氏の北朝鮮訪問、北朝鮮関連の書籍解禁なども同じように7.7宣言後の変化であり、同宣言が韓国の北朝鮮政策にかなりの影響を与えているようである。

「日経」=「日本経済新聞」；「毎経」=「毎日経済新聞」

1月

- 1日 ▶国民年金制，最低賃金制施行される。
- ▶金日成北朝鮮主席，盧政権と対話の用意があることを表明。各界参加の北南連携会議の88年内招集を提案(2月13日に韓国側拒否)。
- 4日 ▶チェコスロバキア，ソウル・オリンピックへの参加の意向を表明。
- 5日 ▶外務部，「非同盟・アフリカ基金」に100万 ドル を拠出することを決定。
- 6日 ▶交通部，87年に韓国を訪問した外国人観光客数は過去最大の187万人に達した，と集計。
- ▶韓米通商協議，決裂する。
- 8日 ▶農民ら，果川の政府庁舎前で牛肉の輸入開放圧力に反対するデモを行なう。
- 9日 ▶政府，88年の発展途上国向け経済協力基金を1500億 ドル に増強するとともに，未修交諸国も対象に含める方針を明らかにする。
- 10日 ▶ラッキエ金星グループ，タイでカラーテレビ，洗濯機製造のための合弁契約をバンチョン社との間で調印する。
- ▶羅雄培商工長官，田村通産相に対して対日貿易赤字の縮小傾向への満足の意を表し，輸入多角化品目(174品目)の見直し検討を表明。
- 11日 ▶ソ連・オリンピック委員会，ソウル・オリンピック参加を正式に決定。
- ▶民主和合推進委員会，発足する。
- 12日 ▶民正党，総選挙における1区1～4人選出の選挙区案を確定。
- ▶政府，共産圏諸国に対し選手団の派遣直行便を認める方針を明らかにする。
- ▶労総，労働諸法改正に伴い，産業別労組体制への転換方針を打ち出す。
- 13日 ▶盧泰愚民正党総裁，金泳三民主党総裁と会談，公正な総選挙，オリンピックにおける協力に合意する(16日には金鍾泌総裁とも会談)。
- ▶司空宥財務長官，米国側のウォン切り上げ要求幅が10～15%である，と明らかにする。
- 14日 ▶羅雄培商工長官，東欧諸国との経済関係の拡大，

貿易事務所相互開設の考えを明かす。

- ▶中国，ソウル・オリンピックへの参加の意向を表明。
- 15日 ▶国家安全企画部，大韓航空機事件は北朝鮮による爆弾テロであったとの捜査結果を発表。金賢姫(蜂矢真由美)，記者会見で犯行を全面的に認める。
- ▶キューバのカストロ首相，ソウル・オリンピックへの不参加を表明。
- 17日 ▶ソウル・オリンピック組織委員会，参加申請を締め切る。この日現在の参加申し込み国は合計161カ国。
- ▶盧泰愚次期大統領，就任後に野党側に閣僚ポストを用意する考えを明らかにする。
- 19日 ▶金貞烈総理，大韓航空機事件と関連して軍事報復を行なう考えがないことを表明する。
- ▶商工部，88年度対日赤字を45億 ドル (前年比-7億 ドル)水準に抑える方針を明かす。
- 22日 ▶アメリカ政府，韓国の対米市場開放計画を拒絶。
- 25日 ▶盧泰愚次期大統領，農産物輸入は慎重に行なうべき，との考えを明かす。
- ▶三菱自動車，現代自動車のポニー・エクセルの対日販売を，労働争議によって輸出余力がなくなったとみて延期する。
- ▶政府，盧泰愚次期大統領に対して第6次経済社会開発5カ年計画の改訂案について説明する。
- 27日 ▶国会農水産委員会，「牛肉輸入反対政府建議案」を満場一致で採択。
- ▶サンドル・チャニ・駐韓ハンガリー貿易代表部代表，事務所開設のための来韓する。直接貿易を積極的に推進する意向を表明。
- 28日 ▶文化公報部，日刊4紙に登録許可を与える方針を固める。
- 29日 ▶第138回国会，閉幕する。
- ▶大法院，いわゆる富川署性拷問事件についての裁定(再審)請求を採択。
- ▶アメリカ政府，韓国向けのGSP(一般特惠関税)の89年からの撤廃を発表。
- 30日 ▶羅雄培商工長官，アメリカの対韓GSP撤廃を批判，GATT問題として取り扱う，と表明。
- ▶「日経」，韓国がポーランドとの間で相互に貿易事務所を開設することで合意した，と報道。

2月

1日 ▶大検察庁、姜玖昌前治安本部長を朴鐘哲君拷問致死隠ぺい事件と関連、職権乱用などの疑いで起訴する。

2日 ▶中国広州市の投資誘致団、香港で韓国経済人を招いて投資誘致のための説明会を開催する。

▶ソウル・オリンピック組織委員会、オリンピックの総収入は1億9000万 ドル で、黒字は確実との見通しを示す。

▶ベトナム商工会議所、韓国の経済代表団が3月に訪越の予定である、と明かす。

3日 ▶日本側捜査員3人、大韓航空機事件に関連して金賢姫から初の事情聴取を行なう。

4日 ▶民正党消息筋、金満堤前副総理が1月下旬に訪中し、貿易事務所開設について協議した、と明かす。

8日 ▶『日経』、第一製糖など食品3社が中国における工場建設を推進中、と報道。

▶金泳三民主党総裁、総選挙に向けての野党統合促進を図るために総裁職を辞職。

▶政府、財閥グループ所属の大企業に対する貿易金融供与を27年ぶりに停止する。その他企業向けも融資単価を引き下げる。

9日 ▶韓国銀行、87年の経常収支は97億8000万 ドル であった、と発表。

▶経済企画院、87年の対外債務残高は総額で356億 ドル で、同年中に89億 ドル の圧縮が達成された、と発表。

▶『毎経』、4メガビット DRAM が国内技術陣によって開発された、と報道。

▶民主、平民両党、統合のための合同会議開催に合意。

10日 ▶日韓両政府、大韓航空機事件で国連安全保障理事会の招集を要請。

11日 ▶盧泰愚次期大統領、新政府の国務総理に李賢宰元ソウル大総長、大統領秘書室長に洪性徹元内務長官を内定。

13日 ▶現代自動車、3月末でポニー2の生産停止を決める。

14日 ▶民主和解委員会、光州事件に関して政府が謝罪することを建議。

16日 ▶経済企画院、92年までに韓国が債権国に転換する、と展望。

▶アメリカ政府、韓国の煙草産業について通商法第301条に基づく調査開始。米牛肉業界、同法同条に基づいて韓国政府を提訴。

▶政府、25日から653 km^2 の国土を対象に土地取引許可制を施行することを決める。

17日 ▶南極科学基地「世宗基地」が竣工する。

▶ハンギョレ民主党、結党する。

19日 ▶盧泰愚次期大統領、内閣・青瓦台人事を発表。副総理兼経済企画院長官に羅雄培商工長官を起用。

▶政府、乗用車、コンピューターなど436品目の税率を貿易摩擦解消のため3月から最高20%引き下げ決定。

▶カナダ国税庁、現代自動車に対してダンピング判定を下す(3月にはシロ判定)。

20日 ▶大統領、離任会見で光州事件を解決できず遺憾だが、単任実践の約束(一任期で大統領を辞任するとの公約)を守れて満足である、と語る。

▶山口日本社会党書記長、「韓国政権にも正統性がある」と初めて認める。

22日 ▶政府、3.1節を記念して一般刑事犯3500人、公安・時局犯1200人の赦免、解職教師、軍籍剝奪者2500人の復権を決定。

23日 ▶第139回国会、選挙法改正案を処理できないまま閉会。

▶商工部、自動車が爆発的な売れ行きを示しており、87年に24万9499台(前年比61.6%増)販売され、88年も36万8000台の売り上げを展望。

▶『中央日報』、起重産業が87年4月からハンガリーの会社から工場合作要請を受け、山東半島への進出も企図している、と報道。

24日 ▶大統領、離任辞を発表。単任実践の約束を守り、民主主義を定着させた功績を強調(20日参照)。

▶商工部、VTRなど145品目の輸入を4月から開放すると発表(工業製品は95.4%自由化、残る361品目も91年までに開放の方針)。

25日 ▶第6共和国憲法発効。

▶盧泰愚第13代大統領就任。就任演説で、ともに歩む民主主義時代に突入、40年憲政史の葛藤は終わると強調。

▶盧大統領、竹下首相と会談、オリンピック開催問題、対中・共産圏関係改善での日本の協力問題などを論議。

26日 ▶『人民日報』、「盧大統領」という正式呼称を用いて韓国の政権交替を紹介。

▶政府、新共和国出帆に伴う赦免規模を確定、時局犯1600人含む7234名とする。

▶韓米財務長官会談でベーカー米財務長官、ウォンの切上げ加速化を要求。

▶*Far Eastern Economic Review*、韓中交易が急増趨勢にあり、87年に総額20億~30億 ドル 程度、うち香港経由は12億 ドル である、と推定。

▶現代エンジン、ストライキに突入。

27日 ▶大統領室、青瓦台前の道路を20年ぶりに開放する、と発表。

▶『毎経』、現代自動車が中国河北省定州に年産40万台規模の工場を計画中である、と報道。

3 月

1日 ▶証券取引所、民営組織としてスタート。

▶『中央日報』、有権者1000人を対象に新政権の課題について世論調査。物価の安定が51.5%を占める。

▶『中央日報』、12月決算の100大企業の営業成績を掲載。売上16%増、純益38%増。

2日 ▶財務部、浦項製鉄株式を1株当たり1万5000[₩]で売却し、放出量は3130万株(34.1%)とする。

4日 ▶民正党、定数1の地域区224と定員75人の全国区からなる選挙法改正案を議員総会で決定。

7日 ▶民正党、小選挙区制を盛り込んだ選挙法改正案を単独通過させる。

▶盧大統領、政務第1長官に金潤煥前青瓦台秘書室長を任命。

▶『中央日報』、国家元老諮問会議(国政諮問会議の後身)について、別途事務室を持ち、長官・次官級を含む48名の陣容であることが政府資料から判明した、と報道。

▶地方・教育自治法の骨子が固まる。89年6月までに実施し、地方議員の任期4年、教育長は教育経歴20年以上とする。

8日 ▶第140回臨時国会、閉幕(12代国会最後)。

▶北朝鮮、南北連席会議を28日に開催することを提案。

9日 ▶建設部、87年中に地価が南東部を中心に平均14.6%上昇した、と発表。

▶世銀、金利、外為自由化などを通じた韓銀の独立を勧告。

▶田紀雲中国副首相、「これから間接貿易のみならず、直接貿易も発展すると考える」と述べ、対韓直接交易を初めて示唆。

10日 ▶政府、公共料金引き下げを骨子とする物価安定総合対策を発表。これに伴い、石油価格は11日から平均10%、電気料金は21日から平均3%引き下げ。

▶『中央日報』、三星電子が東芝と合作でVTR完成品、部品生産のため2社の設立に合意した、と報道。

11日 ▶韓銀、不況産業整理で市中銀行の収支が好転したため特別融資の廃止を決定。

▶三星電子、100万[₩]を投入してタイに家電品工場を作る(カラーテレビ、冷蔵庫を製造、三星持ち分51%)。

12日 ▶『北海道新聞』、ソ連赤十字社幹部がサハリン残留韓国人の帰国を示唆、と報道。

▶外務部、海外旅行自由化日程を発表。35歳までは89年中に自由化、90年には完全自由化。

14日 ▶韓銀、2月に9億[₩]の損失を計上、欠損会社に転落(政府貸し付け、特別融資のため)。

16日 ▶商工部、大理石など23品目の輸入監視を解除、

4月から完全開放。洗濯機など輸入先制限147品目中56品目も開放することを決定。

17日 ▶政府、88年経済運用計画を修正。1人当たりGNP 3450[₩]、経常収支黒字70億[₩]と設定。成長率は8%に据置。

18日 ▶民正党、総選挙の公認候補219人の名簿発表。現役28人を除外(うち6人は辞退)、新人は125人。軍出身は18人から28人に増加。

▶韓国生産性本部、定年を55歳とする会社が83.8%、定年退職する人は0.25%にすぎないと発表。

▶『中央日報』、進道がソ連に毛皮加工工場を51対49の比率で設立する、と報道。

19日 ▶財務部、為替自由化方案を発表。5000[₩]までの外貨保有、1回2000[₩]以下の送金、海外移住時の20万[₩]を許容。

21日 ▶世銀、報告書のなかで、産業高度化は十分進展し、対米摩擦のある現状では輸入代替のための補助は不要との意見を表明。

22日 ▶政府、重化学工業中心の投資基金の機能を改め、新技術開発に注力する方針を固める。88年の貸出規模を5600億[₩]から7000億[₩]に上方修正。

▶政府関係者、セマウル運動本部に対する国庫支援規模は7年間で457億[₩]に上ったことを明らかにする。

24日 ▶法制処、北方政策推進のための法整備を推進、反国家団体を北朝鮮、朝鮮総連に限定する(業務報告)。

▶財務部、海外投資に関する規制を緩和。個人投資を許容、100万[₩]以下の投資は利益金現地保有限度撤廃。企業の自己資本を超過する投資も許容。

25日 ▶政府、12人の公館長人事を発表。駐日大使に李源京元外相を任命。

▶韓銀、87年のGNP推計を発表。成長率12%、1人当たり所得は2826[₩]。

26日 ▶IMF協議団、国際収支黒字をGNPの2~3%線に抑制するように勧告。

27日 ▶金鍾泌共和党総裁、扶余支部創立大会で内閣制改憲推進の方針を明らかにする。

28日 ▶韓銀、85年産業連関表を発表。重化学工業、サービス業が急成長し、産業体質先進国型に。

30日 ▶政府、7月1日から市場開放幅を拡大すると発表。雑貨、繊維などから積極的に開放、金、ダイヤモンド、絵画も開放する予定。

31日 ▶大検察庁、全敬煥前セマウル運動本部長を横領、脱税、利権介入などの六つの容疑で拘束収監。

▶三星電子、メキシコに年産40万台規模のカラーテレビ工場を起工(米州向け輸出が主力、ポルトガル、米、英国、タイに続いて五つめの海外工場)。

4月

1日 ▶政府、光州事件に対して公式に謝罪するとともに、事件治療策を発表。

▶安秉華商工長官、88年の経常収支黒字を70億^{ドル}と展望し、ウォン切上の継続、特定産業支援縮小の意向を表明。

▶文化公報部、鄭芝溶・金起林氏など「拉北」作家の作品を一部解禁。

2日 ▶梁正模前国際グループ会長、韓一合織を相手取って旧国際グループの返還訴訟を起こす。

4日 ▶羅雄培経済企画院長官、特別インタビューのなかで当面の課題は物価、政府の民間経済干渉排除、消費者保護である、と指摘。

5日 ▶『中央日報』、投票に関する有権者の意識調査を実施。人物より政党を重視する人62%、民正党が過半数を制すると見る人48.8%。

▶財務部、生保6社がすべて黒字転換したため、初の配当金支払いを指示。

6日 ▶ユーゴスラビア、ソウルに貿易事務所を6月に開設することを決定。

▶『香港大公報』、韓国企業が青島に食品工場、煙台に紡績工場建設を計画中、と報道。

7日 ▶*Far Eastern Economic Review*、韓国は中国の最大の石炭顧客のひとつで、浦鉄は年間30万~50万^{トン}を使用、発電用に使用することも検討中、と報道。

8日 ▶宮沢蔵相、日本の対韓特惠関税は維持し、アメリカの廃止主張に同調しない、と発言。

9日 ▶全経連、大企業設備投資動向を発表。88年の総投資額は前年比20%増、製造業では22.1%増と予想。

▶『富川署性拷問事件』の文貴童容疑者、拘束される。

11日 ▶経済企画院、第6次経済社会開発計画の修正計画を発表。91年の1人当りGNP5100^{ドル}（当初4000^{ドル}）、成長率8.3%（同7.2%）と策定。

▶韓国・マレーシア投資協定が締結される。

▶大宇造船、職場閉鎖申告を行なう。

12日 ▶民正党、全国区候補62人の名簿を発表。

▶経済企画院、化粧品・家電製品等128品目の消費財輸入関税を5月から引き下げること決定。

13日 ▶全前大統領、セマウル事件の責任をとって元老会議議長、民正党名誉総裁等全公職を辞退すると発表。

▶『毎経』、各地で労使紛争拡散、大宇造船、現代重工、大宇精密、大宇自動車、韓国重工、現代エンジン、大韓造船公社、東洋精密、三益楽器、統一、湖南ゴム、進道等で進行中である、と報道。

▶13代国会総選挙登録締切、1045人が届出。民正224、民主202、平民168、共和181、ハンギョレ63人など。

14日 ▶政府、6月から外国人企業への税制特典は先端技術ロイヤルティのみとし、その他は撤廃すると決定。

▶国務会議、各界代表30人内外で構成される経済構造調整諮問会議を発足させることを決定。対外開放、農業構造調整等を大統領に建議することが主な機能。

15日 ▶『毎経』、大宇自動車をはじめ、統一、コリアスパイサーなどの部品メーカーがストに入ったため、自動車産業が連鎖休業中である、と報道。

20日 ▶安秉華商工長官、自動車、建設重装備、エンジン等の合理化指定を6月30日で終了させる意向を表明。

▶韓国電力、業務報告で株式9000億^{ウォン}を下半期に売却することを明かす。

21日 ▶盧大統領、財産5億2000万^{ドル}余りの明細を公開。

▶盧大統領、特別記者会見で内閣制改憲論を否定するとともに、オリンピック後いかなる方式であれ評価を受けると言明。

22日 ▶政府、駐米大使に朴東鎮氏を任命。

▶民正党、西海岸開発計画を発表（仁川—順天間高速道路、湖南線複線化、清州・光州国際空港建設、全羅線改良などが主な内容）。

▶大韓商議、683社勤労者にアンケート、87%が賃金より勤労条件を重視。

▶奥野国土庁長官、「アジアの植民地化において悪いのは日本だけでない」、と発言。

23日 ▶『中央日報』、有権者1000人に総選挙に関するアンケート調査を実施。支持政党は民正33.3、民主17.9、平民11.8、共和11.4、未定45.3%。

25日 ▶『日経』、通産省が韓国に対して繊維輸出自制を要請した、と報道。

▶『毎経』、自動車3社が自動車の対日輸出を計画している、と報道（現代・大宇は今年中、起亜は来年）。

27日 ▶蔡汝植民正党代表、総選挙で過半数確保に失敗した責任をとって辞意を表明。

▶株価、史上最大暴落幅を記録。10時40分現在621.15（前日比-23.55）。

▶財務部、国際的に高い消費財の価格引き下げのため100品目の輸入関税を最高40%前倒しで引き下げ。

28日 ▶中央選挙管理委員会、26日に行なわれた第13代国会議員選挙の開票最終結果を発表。各党の議席数は民正125、平民70、民主59、共和35。投票率は75.8%。

▶政府、葡萄酒、ビールの関税を現行の100%から20~40%引き下げること決定。

▶大検察庁、廉普鉉元ソウル市長を汚職容疑で拘束。

5 月

1日 ▶外務部、亡命を申し出た北朝鮮社会安全部の金正敏氏が金浦空港に到着した、と発表。

2日 ▶財務部、貿易黒字調整のため、海外投資を促進、輸出入銀行の支援金利引き下げを決定。

▶民正党、選挙敗北と関連して、党役職を改編、代表委員に尹吉重元国会副議長、事務総長に朴俊炳氏を任命。

▶政府、政務第1長官に李鍾贊議員を任命。

4日 ▶ソウル市、21世紀都市基本計画を発表。地下鉄9路線、高速道路10本、住宅90万戸の新設を予定。

▶韓米貿易会議、閉幕。農産物4品目の開放、卸売商、雑誌広告の上陸、外国煙草の70%程度への値下げで合意。

6日 ▶政府、93年までの関税引き下げ計画、関税払戻特別法改正を発表。平均関税率を現行の18.1%から7%に。

▶現代建設労働組合委員長の徐延義氏、拉致される。

7日 ▶政府、内務長官に李春九元事務総長、安全企画部長官に裴命仁法務長官を任命。

▶金大中氏、平民党総裁に復帰する。

9日 ▶繊維産業連合会、通貨高、賃金上昇に対処、東南・西南アジア地域での廉価繊維類生産を有望視する。

▶経済企画院、都市低所得層生活向上方案を発表。最低賃金制・国民年金制を5人以上の事業所に拡大。

10日 ▶政府、安全企画部の機能を海外・対共情報収集に限定することを決める。

▶労働部、4月末現在の労働争議発生受付件数は484件(昨年14件)、と発表。

11日 ▶米軍、韓米国防会談で韓米連合増強事業費の6000万^{ドル}上乗せ、対北経協・ベルンヤ湾作戦支援を要求。

▶産技協、88年の技術開発投資目標額は1兆700億^{ウォン}(35.4%増)であると発表。

12日 ▶金泳三民正党前総裁、党大会で総裁に復帰。

▶民正党、改廃対象法律を選定。保安法、社会安全法、集示法は改正、元老会議法、労使協議会法は廃止対象。

▶政府、第6次計画修正に伴う中期財政運用方案を発表。落後産業支援、住宅建設、清州空港建設に重点。

13日 ▶商工部、自動車部品供給中断で3300億^{ウォン}の影響が出ている、と発表(12日現在)。

14日 ▶財務部、現行鉄鋼17.3%、石化13.6%の関税率を93年には7.7%、6.9%に引き下げると発表。

15日 ▶釜梁津水産市場の運営権が全基煥氏に取り上げられたとして、前経営者らが返還請求の嘆願書を提出。

▶ソウル大生趙晩城君、良心囚解放などを要求して割腹後投身自殺。

16日 ▶財務部、ロッテの観光ホテル(釜山)建設のための外国人投資2億^{ドル}の導入を認可。

17日 ▶三星半導体、半導体不足で、89年7月から1MDRAMを月700万個供給、4MDRAMの量産体制を表明。

▶国防部、野党向け安保ブリーフィングを行なう。

18日 ▶財務部、機械247品目の関税を現行18.3%から89年には14.4%、93年には7.7%まで引き下げると発表。

▶政府、対パプアニューギニア支援のための4事業(6600万^{ドル})に参加すると発表。

▶光州で光州事件発生8周年決起集会に5万人が参加。

▶三金氏、選挙後初の会合で政治犯釈放、光州・第5共和国不正解明のための国会特別委員会設置などに合意。

19日 ▶『毎経』、金星社が中国珠海にブラウン管などを作る合弁工場を年末に着工する、と報道。

20日 ▶財務部、6次計画修正の一環として金融産業改編方案提示。金利を91年までに自由化すること等が骨子。

▶政府、7月からいしもち等46品目を輸入解禁、6月にコーヒー、ビタミン剤等750品目の関税引き下げを決定。

▶学生約20人、米大使館に手製爆弾2個を投げつける。

23日 ▶日本政府、大字、双竜、美竜、三煥、三星、現代の韓国建設会社6社に対して、免許免除の特認を決定。

▶労働部、88年の賃金上昇率が、30大グループでは14.5%、100人以上の企業では12.7%である、と発表。

▶韓銀、金融産業改編案を作成(外換、中小企業、国民、住宅銀行を段階的に民営化、韓国産業銀行を分割)。

24日 ▶『毎経』、外換銀行が香港上海銀行、Standard Chartered Bankの深圳支店とコルレス契約を締結した、と報道。

▶Times、ラッキー金星グループが英国ウエールズに30万台規模の電子レンジ工場建設を計画中、と報道。

25日 ▶KDI、「公企業の民営化に関する研究」を発表、民営化時の独寡占規制の必要性を指摘。

▶韓米安保協力会議で韓国の安保負担増が論議される。

26日 ▶財務部、48種の貴金属関税を現行の20~50%から89年には15%、93年には8%に引き下げると決定。

▶『毎経』、国内企業のタイ進出ラッシュを指摘。

▶日本社会党、「大韓航空機事件は日米韓の共同詐欺」との報道と関連して、『社会新報』編集長を更迭する。

27日 ▶政府、6次計画調整審議会で工業製品の91年完全開放、240品目の農産物の年内輸入自由化予示制施行の方針を明らかにする。

28日 ▶選挙後初の国会、開会する。

30日 ▶現代自動車、賃金交渉決裂し、罷業に突入。

▶国会、議長に金在淳民正党議員を選出。

31日 ▶経済企画院、大規模企業集団の株式保有現況を発表。40大財閥の他社出資総額は3兆7000億^{ウォン}、系列会社相互出資は580億^{ウォン}。

▶ハンガリーのソウル貿易事務所、開所する。

6月

2日 ▶鄭漢模文化公報長官、南北統一問題に関する政府方針を発表（共産圏資料開放、人的交流拡大などが骨子）。

3日 ▶政府、北朝鮮の李根模総理宛に南北閣僚級会談の月内開催を提案（北朝鮮側、受取拒否）。

▶共同通信、北京からソウルへの国際ダイヤル直通通話が可能である、と報道。

▶大宇自動車、鈴木自動車から技術提携を受けることで合意（800ccクラス年産24万台生産）。

4日 ▶三星電子、89年2月から北京に冷蔵庫工場を建設する予定であることを明かす。

▶現代精工、無期限休業に突入。

▶『サンケイ新聞』、韓国高官が4月に北朝鮮を極秘に訪問し、五輪参加の対価として9億ドルの経済援助を提示した、と報道。

▶与野党4党、南北学生会談に対して自制を求める声明を発表。

8日 ▶政府、陸軍参謀総長に李鍾九第2軍司令官を任命する。

9日 ▶財務部、三菱自動車の現代自動車に対する追加出資1600万ドルを認可。

▶第20回韓米年例安保協議会、閉幕する。オリンピックの安全確保を確認。

10日 ▶南北学生会談、板門店行きを阻止されて霧散。

▶第142回国会、開会する。

▶法務部、北朝鮮スパイの容疑で収監中の在日韓国人姜鐘健氏を釈放。

▶浦項製鉄株式、上場する。売り出し値1万5000ドルに対して寄付き値は4万3000ドル。

13日 ▶大宇電子の福州冷蔵庫工場が稼働を開始（中韓合弁の第1号）。

14日 ▶大韓商議、ベトナム商工会議所議長一行が5日から19日まで韓国を訪問する、と発表。

▶NTT、三星半導体への技術供与に合意する。

▶政府、8月15日までに南北学生会談を政府の管理下

に開催することを北朝鮮に提案。

15日 ▶若手判事ら85人、司法部の信頼回復を訴えて大法院の全面改編を促す声明を発表。

▶国防部、三野党総裁を招いて北朝鮮・安保情勢に関するブリーフィングを行なう。

17日 ▶金容喆大法院長、15日の若手判事声明をうけて辞任。

▶韓国鋼管、中国との合弁工場建設に関する契約に調印。

▶ソウル地下鉄、労働争議のため開業以来初めてストップする。

20日 ▶政府、北朝鮮関連資料の一般公開を大幅に緩和する方針を明らかにする。

▶国会、院内各委員会の構成を完了。

▶政府、チョコレート、香水をはじめとする691品目の関税引き下げを発表。

21日 ▶政府・与党、社会主義文学作品など発禁図書の一部開放を決定。

▶政府、カメラなど精密機械99品目、玩具など雑製品75品目の関税を89年から引き下げることが決定。

23日 ▶現代自動車の労働争議、平均5万7000ドルの質上げで24日ぶりに解決。

24日 ▶政府、7月よりニット製品の対日輸出自主規制を開始することを決定。

25日 ▶官民通商使節団の一行43人、ハンガリー訪問に出發。

27日 ▶李賢宰総理、野党三党総裁に対してソウル五輪期間中の政争一時中断を申し入れ、了承される。

▶国会、光州事件特別委員会など7委員会の設置に合意。

28日 ▶盧大統領、対北朝鮮政策を従来の敵視政策から協力政策に転換する、と表明。

▶政府筋、北朝鮮向けの非難放送の中止と在外同胞の北朝鮮訪問を容認する方針を明らかにする。

30日 ▶法務部、在日韓国人6人を含む46人の政治犯を釈放する。

7 月

1日 ▶盧大統領、新大法院長に鄭起勝大法院判事を内定。国会、盧大統領提出の任命同意案を否決。

▶与野党4党、ソウル・オリンピックへの北朝鮮の参加を求める決議案を国会に共同で提出する。

▶経済企画院、中国・ソ連との間で80数件の合弁プロジェクトが進行中であり、87年の対共産圏貿易は20億 ドル に上る、と発表。

4日 ▶在野50団体など3000人、平和統一行進を行なう。

5日 ▶国会、李一珪新大法院長の任命案に同意。

▶リー・クアンユー・シンガポール首相、韓国を訪問する。

▶李賢宰総理、南北首脳会談は必要、と国会で答弁。

▶貿易振興公社、ユーゴスラビアに貿易事務所を開設。

▶崔兪洙外務長官、西側諸国が代表部を置くなどして北朝鮮との関係改善を図っても反対しない、と述べる。

▶政府、下半期経済展望と対応策を発表、経済成長率を8%と策定(通年成長率は9.8%と予想)。

6日 ▶盧大統領、リー・シンガポール首相と会談、NIEs間協力強化などに合意。

7日 ▶盧大統領、南北間交易、各界交流などを骨子とする南北統一問題に関する6カ条の特別宣言を発表。

▶政府、個人海外不動産投資を認可する方針を明かす。

8日 ▶崔兪洙外務長官、「中共」の呼称をやめ、「中国」と呼ぶと表明。

9日 ▶国会本会議、国政監査法、証言鑑定法を可決(15日に盧大統領が拒否権行使、22日に再通過)。

11日 ▶政府筋、KBSラジオの対北朝鮮非難放送を19日から中止する、と明かす。

▶北朝鮮、盧大統領の7.7宣言を拒否。

12日 ▶浦項製鉄の光陽第2期設備拡張工事完工。同製鉄所の粗鋼年産量は540万 トン に拡大(会社レベルでは1500万 トン 、世界第3位の会社に)。

▶治安本部、上半期中に中国在住韓国人が441人訪韓した、と発表。

▶ソ連 NOC 代表団、訪韓する。

13日 ▶金相済大韓赤十字社総裁、故郷訪問団実現のための南北赤十字会談の再開を提案。

▶デミアン・ハンガリー信用銀行総裁、韓・ハンガリ

ー貿易拡大のため1億 ドル の決済基金設置を提案。

15日 ▶「朝日新聞」、金星社が日本で自社ブランドによる販売戦略を開始した、と報道。

16日 ▶金泳三民主党総裁の訪中計画明らかになる。

▶シュルツ米国務長官、訪韓する。政府に対して、訪中時に中国の北朝鮮に対する影響力行使を依頼した、と報告。

▶「東亜日報」、浦項製鉄が中国山東省、遼寧省に製鉄所を建設する、と報道。

18日 ▶第143回臨時国会始まる。

▶李瑜山東省商工会議所会長、韓国側貿易事務所の開設を認める、と言明。

▶全敬煥前セマウル運動本部長の初公判が開かれる。

20日 ▶北朝鮮、南北国会連席会議の開催を提案(韓国側、25日に受諾)。

21日 ▶財務部、不実企業白書を発表。このなかで合計11兆 ウォン を支援したと公表。

22日 ▶文熹甲経済企画院次官、北京で開催される UN DP セミナー出席のため出発する。

23日 ▶「朝日新聞」、経済企画院高官が90年から92年にかけて OECD 入りを目指して準備中であると語った、と報道。

25日 ▶MBC 放送、韓国通商使節団が訪中し、中国国際貿易促進委員会山東分会との間で初の貿易覚書を交換した、と報道。

▶「日経産業新聞」、東芝が三星電子に対してハイファイ VTR 技術を供与する、と報道。

26日 ▶鉄道庁機関士700人、ストライキに突入して鉄道運行が全面的にストップする。

▶北朝鮮、金在淳国会議長宛書簡のなかでオリンピック参加問題について協議する用意があることを表明する。

28日 ▶台湾および韓国、台湾の韓国車輸入枠を年間2250台から3000台に増やすことで合意する。

29日 ▶政府、ソ連映画の放映を許可。

▶日本社会党、金泳三民主党総裁から土井委員長の訪韓招待状を受け取る(8月9日には平民党からも)。

▶政府、第6次経済社会開発5カ年計画の修正計画を策定(91年には債権国に転換、年成長率は9%に引き上げ、91年のGNP規模は2400億 ドル)。

8月

1日 ▶金在淳国会議長、7月20日の北朝鮮の提案に対して返書を送付。南北国会会談のため板門店で準備接触を持とうと提案。

▶金鍾泌共和党総裁、盧大統領任期中の内閣制改憲が必要、と語る。尹吉重民正党代表も同趣旨の発言。

▶政府、人権条約、拷問防止条約加入を決定。

▶李登輝・台湾総統、『朝鮮日報』とのインタビューで韓中接近に対して憂慮を表明。

▶米戦艦ニュージャーシー、オリンピック成功のための態勢整備のため仁川港に入港。

2日 ▶崔兪洙外務長官、ソ連政府との間でオリンピック連絡官に領事機能を与える旨文書交換した、と明かす。

▶全国大学生代表協議会、オリンピック期間中の過激な街頭闘争の回避を決定。

▶大宇グループ、系列下のオリオン電子が中国と合併で亀尾に工場建設を計画中、と発表。

3日 ▶外務部、米の修正通商法案の上院可決と関連して米大統領の拒否権発動を要請。

▶平民党、金大中氏拉致事件と関連して、日韓両国政府の謝罪を要求。

6日 ▶金潤煥民正党総務、民正党が一部野党と連合する必要がある、と明かす。

8日 ▶交通部、五輪選手輸送と関連して22カ国の航空機のソウル就航を9月1日から許可する、と発表。

9日 ▶国会統一特別委員会、政府・学生代表を招き、「南北学生交流懇談会」を持つ。

▶『朝鮮日報』、7月1日付けで中国遼寧省がソウルに常駐連絡所を設置した、と報道。

10日 ▶通信部、国交のない20カ国との間の国際自動電話が開通した、と明かす。

▶羅雄培副総理、不動産投機総合対策を発表。不動産譲渡税の重課などが骨子。

▶南北学生会談実現のための「国土縦断大行進」始まる。

11日 ▶米韓両国、ソウル竜山の第8軍司令部の地方移転について原則的に合意する。

12日 ▶盧大統領、与野党4党代表と会合し、五輪成功への一致協力を確認。

13日 ▶日韓賢人会談、初会議を開く。

▶現代自動車のポニー・エクセル、名古屋港に陸揚げされる。

▶金容甲総務処長官、盧大統領が選挙公約した任期中の中間評価時に改憲の是非も問うのがよい、と発言。

15日 ▶盧大統領、光復節慶祝辞で南北首脳会談を提案。

▶南北学生会談、阻まれる。

16日 ▶法務部、全敬煥夫妻ら14人に対して出国禁止措置をとる。

▶経済企画院、4月末現在の製造業生産職労働者の賃金上昇率は前年比22.5%である、と発表。

17日 ▶財務部、税制改編案を確定。勤労所得税免税点の31.4%引き上げなどが主な内容。

▶金泳三民主党総裁が来日する(23日には金大中平民党総裁も)。

19日 ▶南北予備会談(会談形式、不可侵宣言の取り扱いで対立、20、22、26日にも開催、成果なく終わる)。

20日 ▶三星電子、タイのカラーテレビ・VTR工場の起工式を行なう。

22日 ▶駐日韓国大使館、ソウル・オリンピック取材で『赤旗』記者にビザを発給。

▶経済企画院、19兆2600億規模の89年度予算案を作成。

23日 ▶政府、大学生の住み込み家庭教師を容認する方針を明らかにする。

24日 ▶崔兪洙外務長官、米国の包括貿易法案の立法と関連して、遺憾の意を表明する。

▶韓国銀行、上半期の経済成長率は11.8%であった、と発表。

25日 ▶陸軍犯罪捜査団、吳弘根『中央経済新聞』社会部長を襲撃した疑いで朴チョルス少佐ら軍人4人を拘束。

▶中国山東省投資誘致団一行14人が韓国に到着。

▶労働研究院が発足する。

27日 ▶陸軍犯罪捜査団、吳弘根社会部長テロ事件に情報指令部の2准将が関与し、この2人を解任したと発表。

▶オリンピック聖火、済州島に到着。

▶日本外務省、サハリン在住朝鮮人1人が韓国に永住帰国した、と発表。

29日 ▶盧大統領、金泳三民主党総裁と会談、ソウル五輪成功への協力で一致。

30日 ▶国防部、吳弘根事件で朴鎮百情報司令官を解任した、と発表。

▶訪韓中の中国山東省投資誘致使節団、ソウルで投資説明会を開く。

▶中国遼寧省の投資誘致使節団が訪韓。

31日 ▶盧大統領、金大中平民党総裁と会談、ソウル五輪協力を確認。

▶商工部、第4次対日輸出有望品目として絹製ネクタイ、自動車タイヤなど31品目を選定、累計で130品目に。

▶三菱自動車、現代自動車のポニー・エクセルを1台当たり138万円で発売。

9 月

1日 ▶ソウル・オリンピック韓国選手団(645人)、結団式を挙行。

▶李正秀青瓦台スポークスマン、盧大統領が11月に日本およびASEAN 5カ国を歴訪する、と発表。

▶政府、外国人旅行者の持込み外貨、内国人の海外送金受取が3000万ドル以上になる場合には報告義務を課す。

2日 ▶盧大統領、土地公概念の導入拡大を閣議で指示。

▶与野党、10月2日までオリンピック成功のため政治休戦に入ることで正式に合意。

▶尹吉重民正党代表、盧大統領と会見、第5共和国関連の不正について年内に決着をつけることで合意。

3日 ▶大韓貿易振興公社、中国国際商会山東省分会と貿易事務所の年内設置で合意。

▶鄭漢模文公部長官、北朝鮮、社会主義国の資料を大幅に一般公開する、と発表。

▶北朝鮮オリンピック委員会、ソウル・オリンピック不参加表明を発表。

▶ソ連客船、建国後初めて釜山に入港する。

5日 ▶アエロフロート機、初めて直航で金浦空港到着。

▶ソウル地裁、セマウル運動不正などで起訴された全敬煥被告に対して懲役7年の実刑判決を宣告。

▶吉林省経済使節団が来韓する。

▶ソウル大生、オリンピック期間中の街頭デモ自粛を決定。

▶北朝鮮外務省、ソウル・オリンピックを妨害しないと言明、韓国のテロ対策を非難する。

6日 ▶ソ連領事団、大韓貿易公社を訪れ、貿易事務所開設などについて協議する。

7日 ▶科学技術処、第6次5カ年計画科学技術部門の修正を発表。91年までに16MDRAM開発に着手。

8日 ▶交通部、ソ連政府がKAL機のソ連領空通過を認めた、と発表。

▶金日成北朝鮮主席、朝鮮民主主義人民共和国創建40周年慶祝報告大会で南北首脳会談を行なう用意があることを表明。

▶学生数百人、東国大構内でオリンピック単独開催に反対してデモを行なう。

▶日本共産党、常任幹部会見解のなかで、韓国について「盧泰愚政権発足で議会制民主主義を備えた体制が実現した」と表明。

9日 ▶中国への観光旅行団30人が出発する。

10日 ▶李洪九統一院長官、金日成主席の南北頂上会談提案を肯定的に検討する、と語る。

▶全斗煥前大統領、オリンピック開会式出席を辞退す

ると表明。

▶鬱珍原子力発電所が稼働を開始する。

12日 ▶商工部、西、南海岸の重点開発のための工業配置計画をまとめる。

13日 ▶崔兪洙外務部長官、ハンガリーと常駐代表部の相互設置に合意した、と発表。

▶韓国・EC閣僚会談、ソウルで始まる。

▶『ソウル新聞』、政府が国内商社に対して第三国において北朝鮮と交易することを許可する方針、と報道。

14日 ▶金星社、2000年までの長期計画をまとめる。半導体において世界10位入りを目指す。

15日 ▶国会、オリンピック終了までの休会を議決。

16日 ▶ゴルパチョフ・ソ連共産党書記長、クラスノヤルスクでの演説でシベリア開発への韓国の参加を要請。

17日 ▶ソウル・オリンピック、160カ国が参加して開幕(史上最大規模)。

▶竹下首相、オリンピック開会式参席後に盧大統領と会見。

19日 ▶盧大統領、統一論議のため金日成主席と平壤で会見する用意がある、と表明。

▶『東亜日報』、大宇自動車が小型乗用車ルマン500台の中国海南省向け輸出契約に成功した、と報道。

20日 ▶金相決大韓赤十字社総裁、南北故郷訪問再会を提案。

21日 ▶国連、朝鮮半島における平和、和解、対話の促進に関する議題を採択。

▶国会特別委員会(与党欠席)、全斗煥前大統領ら13人の証人喚問を決定。

▶サンドル・チャーニ在ソウル・ハンガリー貿易事務所長、「二つの国家が朝鮮半島にあることをハンガリーは認めた」と発言。

▶オリンピック・ボクシング競技で、ファンと韓国チームのコーチが審判に殴りかかる。

23日 ▶外務部当局者、ゴルパチョフ・ソ連書記長の韓ソ経済関係改善発言を前向きに評価。

27日 ▶日本共産党議員、オリンピック視察のため初めて韓国を訪問する。

▶ドラゴン観光、中国国際旅行社と観光客交流契約を締結。

▶司空宥財務長官、IMF総会で8条国移行を表明。

28日 ▶農林水産部、88年度の米作は3975万石の大豊作になる、と推計。

29日 ▶崔兪洙外務長官、G77外相会談で先進国の対途上国圧力を批判する。

▶崔兪洙外務長官、ハンガリー・ユーゴ外相と初会談。

▶三星電子、ハンガリーと合弁工場設立契約を締結。

10月

1日 ▶法務部、全民連事件の李泰馥氏など政治犯52人を含む1026人の仮釈放を発表。

2日 ▶ソウル・オリンピック閉幕する。韓国の獲得した金メダルは12個で世界第4位。

3日 ▶大韓貿易公社、ユーゴがソウルに貿易事務所を開設し、4日から業務を開始する、と発表。

4日 ▶盧大統領、国会で来年度国政演説を行なう。共産産園諸国との関係改善推進を強調。

5日 ▶16年ぶりの国政監査開始。国防委では三清教育、法司委では司法権侵害事例に対する尋問が行なわれる。

▶財務部、国政監査資料で市中銀行の不健全貸し出しは総額2兆5000億?*, 総与信額の6.5%に達すると報告。

▶動力資源部、韓国電力の株式放出を1年延期する。

▶盧大統領、天皇の病気のため日本訪問を延期。

6日 ▶『中央日報』、金麟培日海研究所事務処長が公金15億?*を半年間マネーゲームに用いていた、と報道。

▶文公委員会、新世代育英会の李順子会長を証人採扱。

▶韓国銀行、国会提出資料で国内銀行海外支店の不実貸出額は合計3億460万?*, 上ることを明らかにする。

▶大韓石炭公社、国政監査資料で79年から5年間に127万?の北朝鮮産無煙炭を輸入していた、と明かす。

7日 ▶羅雄培副総理、民間商社の北朝鮮物資交流、経済人の接触・訪問、北朝鮮商船の入港許容などを発表。

10日 ▶国会行政委員会、李圭東氏を証人として喚問、苗木納入、鷺梁津水産市場経営権譲渡の疑惑を追及。

11日 ▶韓国銀行、国政監査資料で造船会社などの不実企業に対する銀行貸し出しは合計2兆7000億?*, と報告。

12日 ▶石橋前日本社会党委員長、来韓する。

▶最低賃金審議会、89年の最低賃金を月14万4000?*とすることを決定。

13日 ▶板門店で第5回南北国会会談準備接触が行なわれる。成果なく終わる。

▶中国専売局香港事務所長、中国が近くソウルに利益を代表する半公式的連絡事務所を設置する予定、と語る。

14日 ▶李順子・全前大統領夫人、新世代育英会会長の職を辞退する、と発表。

▶羅雄培副総理、「経済の安定成長と先進和合経済対策」を発表、公共料金の引下げと貸出金利の自由化、総通貨抑制目標の撤廃の意向を表明。

15日 ▶貿易振興公社、ソ連商工会議所との間で直接交易など経済交流の合意メモを交換。

16日 ▶脱走犯3人、人質を取って民家に立て籠もった末警官隊と銃撃戦を演じる。

17日 ▶李春九内務長官、丁海昌法務長官、脱走犯事件

の責任を取って辞意を表明。

▶貿易振興公社、国政監査でモスクワ、ウラジオストクに来年始め、北京、済南には年内に貿易事務所を設置する、と言明。チェコ、ポーランド、ブルガリアとも合意していることを明らかにする。

19日 ▶盧大統領、国連総会で演説。非武装地帯に「平和市」を建設すること、南北朝鮮と関係4大国で「平和会議」を開くことなどを提案。

▶姜錫柱北朝鮮外交部第1副部長、国連総会で南北朝鮮頂上会談を前提とした高位政治軍事会談を提案。

20日 ▶通信部、「南北韓通信交流関連特例法(案)」を国会に提出することを決定。

▶盧大統領、レーガン米大統領と会談。両国の北方政策での緊密な協力、駐韓米軍を削減しないことを確認。

22日 ▶国会、文公委国政監査で許文道、李相宰氏を証人尋問、言論統廃合について追及。法司委では徐東権前検察総長を朴鍾哲君拷問致死事件などについて追及。

24日 ▶国会財務委員会、国政監査で梁正模元国際グループ会長、尹錫民前大韓船洲会長を証人として喚問、不実企業整理は政治的な報復であったとの証言を得る。

25日 ▶『中央日報』、国政監査についての世論調査結果を掲載。「国政監査は必要」89%、「監査を受ける機関の対応が不誠実」41%。

▶政府、ブダペストに常駐代表部を設置。

▶商工部、産業合理化指定を抑制、来年で期間が満了する7業種の期間延長を行なわない方針を明らかにする。

▶韓米貿易実務会議、広告開放、知的所有権保護には合意したものの、農産物開放には対立を残したまま閉幕。

26日 ▶金泳三民主党総裁、金鍾泌共和党総裁、国会で演説。言論統廃合の真相究明・現状復帰を主張。

▶検察、第5共和国不正と関連、尹錫民大韓船洲元社長など11人を出国停止とする。

27日 ▶国会、対政府質問に入る。全斗煥氏の起訴、言論機関統廃合の回復、軍の政治的中立性について質問。

▶鄭漢模文公長官、大韓民国政府樹立前の越・拉北作家の芸術作品を全面的に解禁。

28日 ▶経済構造調整諮問会議、大統領に最終報告。この中で工業製品輸入の完全自由化、農産物開放の補償対策、産業構造調整の民間主導などを答申。

29日 ▶民正党、「国政監査評価報告書」で、言論統廃合、三清教育、公務員肅正に対する対応策として被害者補償、復職などを検討することを決定。

30日 ▶米政府、北朝鮮に対する経済・人的交流制裁の緩和を韓国政府に通報。

31日 ▶政府・民正党、国政監査対策を協議。このなかで全基煥氏など全前大統領一家の捜査などを決定。

11月

1日 ▶為替レート, 1ドル=700円を割る。

▶動力資源部, 国内向け油価を平均4.7%引下げる。

2日 ▶尹吉重民主党代表, 全前大統領の自宅を訪問, 謝罪・釈明などを行なうように要請。

3日 ▶国会第5共和国特別委員会, 金基桓日海研究所理事長等11人を証人として喚問, 日海研究所の基金は張世東前青瓦台警護室長が管理し, 基金出捐に関して圧力があつたことが判明。

▶盧大統領, 東南アジア4カ国歴訪に出発, 最初の訪問国マレーシアに到着(14日帰国)。

4日 ▶趙紫陽中国共産党総書記, 新井明『日本経済新聞』社長とのインタビューの中で「韓中経済関係が進展すれば通商代表部設置可能」と語る。

▶盧大統領, マハティール・マレーシア大統領と会談, 韓国・マレーシア共同委の定期開催などについて協議。

7日 ▶全大統領, ホーク・オーストラリア首相と会談, 韓豪定期航路開設, 定期協議体の設置などに合意。

▶ソウル地検, 全前大統領のいとこの淳煥氏をゴルフ場建設許可の便宜を図った謝罪として3700万円を受け取った容疑で拘束。

8日 ▶権哲鉉元連合鉄鋼社長, 「連合製鉄の引き受け者を全大統領が換えた」と語る。

10日 ▶国会第5共和国特別委員会, 張正東氏・安賢泰氏など5名を偽証容疑で告発を決定。

▶盧大統領, スハルト・インドネシア大統領と会談, 資本・技術を供与することで合意。

▶政府・民正党, 韓銀法改正協議のなかで銀行監督院の韓銀からの分離, 韓銀総裁の金融通貨委員長兼任を確定。

11日 ▶盧大統領, インドネシア商工会議所で演説, アジア太平洋諸国間の自由貿易堅持, 民間経済協力の強化などを強調。

▶大学生6人, 全前大統領の生家に火炎瓶で放火。

12日 ▶検察, 全前大統領の兄の基煥氏(水産市場の公金流用容疑)いとこの禹煥氏(公有水面埋め立て許可に絡む汚職容疑), 義弟の洪淳斗氏(脱税容疑)を拘束。

▶盧大統領, ボルネオ・ブルネイ国王と会談, 第三国への共同進出に合意。

▶財務部, 乗用車, 洗濯機, ウィスキーなど109品目の輸入関税率を平均16.6%引き下げ, 21日から施行する, と発表。

▶政府, IMFに8カ条国への移行の意志を伝達。

15日 ▶国会光州特別委員会, 80年5月17日当時の状況を示す日誌・軍指揮官会議の記録がなく, 事件に関する

国会提出資料が原本と死亡者数などで異なる, と発表。

16日 ▶経済企画院, 人口動態推計を発表, 人口増加率は86年から1%以下に下がり, 人口増加は2020年で停止する, と発表。

▶李根模北朝鮮首相, 李賢宰総理に書簡を送付, 高位人士による政治軍事会談を提議。

17日 ▶南北国会会談第6次準備接触, 板門店で開催, 会談形式について意見接近。

▶三星電子, 1メガビットSRAMの開発に日本に次いで世界で2番目に成功。

18日 ▶『中央日報』, 全前大統領は財産を国家に献納して落郷すべきとする人42%, 拘束処罰を要求する人20%などの世論調査結果を発表。

▶韓銀, 「貿易黒字の適正化のための輸入管理効率化方案」を発表, 果敢な輸入拡大の必要性を指摘。

19日 ▶大成産業, 中国広西省の炭鉱開発の許可を動力資源部に申請。

▶韓銀, 「為替レート変動と物価への波及効果」のなかでウォン高の利益が人件費, 利潤に消えている, と指摘。

▶政府, 大宇造船を産業合理化業体に指定, 系列会社売却時の税免除, 産業銀行の追加出資を決定。

21日 ▶国会文公委員会, 言論問題に関する聴聞会を開催。李龍麟元保安司令部言論課長, 「解職記者の名簿は李相宰言論対策班長が作成した」と証言。

▶現代総合商社, 北朝鮮産の乾燥アサリ40kgを日本経由で初輸入。

22日 ▶検察, 鷺梁津水産市場引き受け経緯調査のため全基煥氏と金聖培氏の対質尋問を実施。

23日 ▶全前大統領, 在任中に起きた不正を認めて国民に謝罪すると共に全財産139億を国家に献納すると声明。全前大統領夫妻, 発表後に江原道白潭寺に移動。

▶商工部, 三星, 双龍, 晩星物産が北朝鮮産の無煙炭輸入を申請した, と発表。

24日 ▶『中央日報』, 全前大統領の謝罪発表に対する世論調査結果を発表。「赦免しても不正は究明」とする人が68%で, 「一段落させるべき」とする人23%を大きく上回る。

25日 ▶経済企画院, 87年の30大財閥の売り上げランキングを発表。30グループ平均の売り上げ増加率は18%。

26日 ▶検察, 鷺梁津水産市場不正事件の捜査結果を発表, 全基煥氏の27億3000万円横領事実を明らかにする。

▶盧大統領, 特別声明を通じ, 全前大統領に対する法的処罰は謝罪をした以上もはや行なわないことを発表するとともに, 第5共和国以前の政治犯の全面釈放・復権措置を行なうなどの時局收拾および民主化6カ条を発表。

12月

1日 ▶大韓貿易振興公社、韓・ソ貿易事務所開設に関してソ連商工会議所との間で合意書に署名。

▶金融通貨委員会、貸出金利全面自由化を決定。通貨管理は間接規制方式に転換、中小企業貿易金融は優待金利適用。銀行別与信限度は廃止。

2日 ▶動力資源部、インドネシアと共同で西マドラ・ガス田開発を行なうと発表。

▶財務部、資本市場自由化計画を発表。外国人の国内株式投資を92年、海外CB換換・外国証券会社の支店設置は91年から許可。

▶国会、89年度予算を通過(19.22兆^ソ)。

5日 ▶政府、国務総理に姜英勲議員、副総理に趙淳ソウル大教授を任命するなど、閣僚20名を交替。

7日 ▶韓銀、23日から支払い準備率を現行7%から10%に上方修正すると発表。

▶建設部、住宅200万戸新設計画を発表。所要資金64兆^ソのうち21兆^ソを金融機関から支援。

8日 ▶民正党、代表に朴浚圭顧問、事務総長に李鍾賛前政務長官、政策委員長に李承潤政策調整室長を任命。

9日 ▶ハンガリー、韓国と大使級の外交関係を樹立。

10日 ▶金大中平民政総裁、対与党協調の政局運営基本構図を転換することを明らかにする。

▶『中央日報』、財界が89年末のウォン・レートは1^{ドル}＝590～630^ソになると展望している、と報道。

12日 ▶交通部、自動車登録台数が12月9日現在で200万台を突破した、と発表。

14日 ▶鄭周永現代グループ名誉会長、日海研究所聴問会で、寄付金は初めの100億^ソだけを割当てた、と証言。

▶ソ連、総額4000万^{ドル}規模のナホトカ港建設への参加を要請。

▶科学技術院など5政府研究機関、自律性・運営民主化などを要求して連帯罷業に突入。

15日 ▶経済企画院、89年の経済成長率は8%に鈍化し、ウォン高の影響で1人当たりGNPは4570^{ドル}と展望。

16日 ▶検察、張世東、安賢泰氏など25名に出国禁止措置。総勢40名。

▶国会、閉会する。保安法など100余法案が年越し。

19日 ▶政府、89年経済運用計画を発表。開放化、経済運営の自律性、外債償還、海外投資による黒字管理に重点。成長率は8%、1人当たり所得は4570^{ドル}と展望。

▶消息筋、14日に韓国の8銀行がハンガリーに対して商業借款6500万^{ドル}を供与した、と明かす。

▶当局、暁星物産が香港商社を通じて北朝鮮産電気銅200^{トン}を国内に搬入する、との通報を受ける。

20日 ▶趙淳副総理、89年の8%以下成長時の景気でこ入れ、消費者物価5%以内抑制などを明らかにする。

▶『中央日報』、89年の主要財閥グループの売り上げ、投資計画を発表。内需を狙い、売り上げ20%増の予定。

21日 ▶民正党、選挙公約事業として西海岸高速道路など158件合計58兆^ソ相当の事業の施行を青瓦台に報告。

▶朴浚圭民正党代表、民正党が中選挙区制を推進中であることを語る。

▶商工部、89年度輸出入総量および部門別展望値を発表、89年の輸出700億^{ドル}、輸入650億^{ドル}と展望。

22日 ▶『中央日報』、ソ連が延べ払い条件付き船舶建造、合作海運会社設立などを要請したと報道。

▶外務部、89年からの海外旅行全面自由化計画を発表。旅券種類統合、共産圏旅行は申告制への転換などが内容。

23日 ▶経済企画院、独寡占品目・業者として132品目311社を指定(新規認定26品目61社、除外16品目41社)。

▶政府、素材国産化計画第3年目の89年の国産化品目として2600品目(機械、部品が中心)を指定。工業発展基金は1010億^ソに増額、特別外貨貸出は5億^{ドル}に拡大。

24日 ▶『中央日報』、韓国の対共産圏合作投資11件が成事し、うち10件が中国である、と報道。

25日 ▶申東元外務次官、ハンガリー外務担当国務秘書の招請を受けて公式訪問のため出国。

26日 ▶商工部、79年以来実施されてきた輸入監視制(対象品目HS10桁基準で34品目)の廃止を決定。

27日 ▶大宇、浙江省電子工業総公司との合作テレビ工場を亀尾に建設する予定であることを明かす。

▶韓国銀行、89年の国民投資金額を1兆6000億^ソ減額した4000億^ソとすることを決定。

28日 ▶政府、延亨默北朝鮮総理に書簡を送付、北側提案の南北政治軍事会談を受け入れる意向を示す。

▶ハンガリーとの間で投資保護協定締結。

▶韓国石油開発公社、蔚山の東南100km海上の大陸だなでガス層を発見。

29日 ▶第7回南北国会会談予備会談、板門店で開かれ、第8回接触を2月10日に持つことを約して終わる。

▶『中央日報』、政府高官の話引用、1月23日頃韓ソ貿易事務所開設に調印する、と報道。

▶検察、金宗鎬前建設長官、車圭憲前交通長官を収賄の疑いで拘束。

▶政府、ペルーに1000万^{ドル}の借款提供を決定。

30日 ▶鄭周永現代グループ名誉会長、商工部に北朝鮮訪問申請書を提出。

▶金宗河大韓オリンピック委員会委員長、90年の北京アジア競技大会時の南北単一チーム構成に同意、南北体育予備会談の3月9日開催を提案。

- | | |
|------------------|--------------------------|
| 1 盧泰愚第13代大統領就任演説 | 5 全前大統領の「国民の皆さんに申し上げる言葉」 |
| 2 全斗煥大統領の離任の辞 | 6 行政府要人名簿 |
| 3 盧大統領の特別宣言 | 7 国家機構図 |
| 4 盧大統領の国政演説 | |

1 盧泰愚第13代大統領就任演説

(1988年2月25日)

親愛なる6000万国内外同胞の皆さん。

わが憲政発展を後押しして下さった尹潽善・崔圭夏前任大統領と平和的政権委譲の歴史的先例を作られた全斗煥前大統領、そしてこの席に参加して下さった世界各国の慶祝使節と内外貴賓の皆さん。

東アジアの辺境国家から世界の中心国家に勇躍する民族雄飛の希望に満ちた新時代が拓かれたのです。

この国に民主政権を建てて40年、新しい国、新しい時代を要請する歴史の潮流のなか、第13代大統領に就任して、遠い昔この地に民族の基盤を作り上げてこられたすべての先祖に対して深く敬意を表します。

私は遠くは5000年にわたる多くの外国の侵略と試練を勝ち抜き、栄光ある文化の伝統を創造し、民族の自尊を綿々と伝えてきた、不屈の自主独立精神を胸に刻みます。

近くは、手の節々に苦勞の痕跡が歴々たる兄弟姉妹、同胞の皆さんに改めて敬意を表します。

われわれは貧困と戦争に悩まされ、手には何もありませんでした。しかし、良い生活をしようという熱い志で、汗を流し働いた素手で、この国は世界が高く評価する新興工業国家に育ちました。

そして、今平和的政権委譲の伝統を成し遂げた民主国家にまでなりました。誠にわが国民は偉大でした。

この驚くべき国民的底力は、20世紀が終わるまでに先進国に跳躍しようとするわれわれみなに無限の激励を与えるものです。

新しい民族史の出発点にたつて、私は今日まで汗を流したすべての方々の勞苦に深く感謝いたします。

国民の皆さん。

歴史はその間、わが民族を再三試してきました。われわれは忍耐と知恵、国民の結集された力ですべての試練を勝ち抜き、いま新しい課題が与えられています。

民族全体が一次元高く跳躍せよという命令がそれです。それは「民族自尊の新時代」を花咲かせよ、ということです。

私はこの席でまさにその「民族自尊の新時代」が拓かれたことを国民の皆さんの前に厳肅に宣言します。

国民の皆さん。

われわれはできるのです。しなければならないのです。能動的な自己改革で新しい挑戦に成功的に応戦しなければなりません。鳥は自ら殻を破るからこそ、青空を飛ぶことができるのです。

われわれもまた、無から有を作り出した開拓者の創造的情熱で、古い枠を破り、全国民が民主と繁栄を分かち合えるようにし、民主と自尊の統一大國に飛躍する時です。

新しい時代は明らかに変化し、発展し、刷新し、跳躍する、活力にみなぎる進歩の時代なのです。

ですからわれわれ内部の過度の争いを今こそ止めるときです。過去は明らかにわれわれ皆の資産であり、反省の鏡ですが、それは明るい未来の世界に前進していこうとするわれわれの歩みに限りない足枷であってはならないのです。

そのうえ、昨年偉大な国民の民主的選択で、40年の憲政史を通じて積もった葛藤の残滓はすべて洗い流されました。今こそ歴史感情、党派的利己心、個人的怨みをこの新しい出発の広場にすべて埋めようではありませんか。

互いに許し、互いに1歩ずつ歩み寄る互譲の精神の下、われわれが今日埋めてしまう憎しみの澱はわれわれとわれわれの子孫が取り入れる民主と福祉の豊かな果実を産む貴重な元肥になるでしょう。

国民の皆さん。

われわれはこの瞬間からすべての世の中に自由と幸福がみなぎる希望の国を望み、広い海を力強く泳いでいくのです。われわれには新しい地図と羅針盤があります。

国民の皆さんが、私を大統領に直接選んでくださったときにともに確認した、民主主義という地図であり、国民和合という羅針盤です。

今、新しい共和制の出帆を知らせるあの力強い汽笛の音とともに、われわれは民主主義の航路を確実に前進しています。

決して民主主義が今日の流行語であるためではありません。

民主主義とは、人間を人間らしくしてくれる正当な価値であるためです。

民主主義だけが、みなが自由に生活し、自由に参加する社会、人が人らしく生きる社会にわれわれを導くであ

ろうためです。

物量成長と安保を理由に、自律や人権を粗忽に考えることができる時代は終わりました。

力の抑圧や、密室の拷問が通る時代は終わりました。

侵害されない人権と、責任が伴う自律が確保されるとき、経済も発展し、安保も固められる成熟した民主主義の時代が拓かれるでしょう。

私は誠実に生きる国民が何の恐れもなく、どこでも深く、活気をもって生活できる社会を、国民それぞれが本当の意味での国の住民になり、国家発展に創造的に参加する民主国家を作っていきます。

国民の意向を盛り込んだ新憲法の発効とともに、まさにこの時刻に誕生する新しい政府はまさに国民が主人になる国民の政府であることを宣言します。

私が率いる政府は、民主主義時代を大きく開き、国民の潜在力を花開かせるでしょう。

新政府は多元化した社会の各部門が生動性に満ちた自由を享受し、進んで権能を尽くせるようお手伝いしましょう。

国民は正直な政府を渴望しています。

私は国民のこの悲願を必ず成就させ、道徳性が高く、その道徳性によって信頼を受ける政府を作らなければならないのです。

真っ直ぐに立っている物体の影が、明るい大地の上で曲がるはずはありません。

私を含めた指導層が自ら正直と真実の垂範を見せるようにします。

国民との約束は必ず守ります。

先日の選挙で私を支持した歓声は力になり、批判は薬になりました。私に票を入れて下さった国民の心も深く察し、必ず国政に反映します。

その方々の批判を決して無視いたしません。

このような意味で、野党と反対勢力に対しても誠意をもって申し上げます。

われわれは、互いに国のために悩み、対話し、対話しながら協力しようではありませんか。民主主義の開花と民族の統一繁栄のため、協力の随伴者として働いていこうではありませんか。

国民の皆さん。

われわれはまた、国民和合という目的地に向けてあの青い海を泳いでいくのです。

1970年代以後の発展史は、経済成長がいくら高く、持続的であったとは言っても、それだけではわれわれが理想とする調和と均衡の取れた幸福な社会に到達することはできないという冷徹な教訓を与えました。

もちろん、高度成長はわれわれの物質生活をより豊か

にし、第1次産業中心の社会を多面的な産業社会に変身させました。

しかし、それはわれわれが進み道のあちこちに暗礁を作ったことも事実です。

階層間・地域間の格差は、葛藤と分裂を生み、民族統合に大きな問題点を投げ掛けている。

このような問題点を改善せずには民主福祉国家に向けてのわれわれの航海は挫折することもありえます。

そのため、国民は葛藤と分裂を解く暖かい和合を切実に要求しているのです。

そうです。

それまで成し遂げてきた高度成長の果実が各所に及ぼす、公正が正義ある分配を実現するため、政府と全階層の国民が心を合わせるときなのです。

出身地域や、性別や、政治的立場のために不利益を受けたり、不当な特恵を得ることは決してあってはならないことです。

国家全体の発展を強調する過程で留保されてきた個人々の取り分がこれ以上不当に犠牲とされないようにしなければなりません。

病にかかった人は治療を受けられるようにし、生活に困窮し、力のない人は不足な分を貰えるようにしていかねばなりません。

企業人の創意と自由をさらに培う一方、勤労者と農漁民と中小商工人の權益を私は最大限に伸長させます。

国の明日を背負う後世が水準高い教育を受けられるよう、すべての力を尽くします。

若者たちの理想と夢を受け入れて、常に改革し新しくする進取的社会を作ってゆくの誠意を尽くします。

われわれが創造するこの社会は近い将来、今日の若い世代に引き継がれ、彼らが引張っていかねばなりません。従って、彼らの夢と情熱は進歩のための貴重な栄養素として受け入れます。

学術と文化芸術の振興を通じて、経済的奇跡をとげたわが国民が燦然たる文芸復興の時代を創造できるよう全力を尽くします。

そして、すべての国民が質の高い文化生活を享受できるようにし、隣人を理解する豊かな心と美しさを追求するよう力を尽くします。

さらに、社会正義実現を阻み、葛藤を深化させるいかなる形態の特権や腐敗も断固として排撃します。

暴力と投機と物価上昇傾向を必ず防ごうと思います。富の不当な蓄積や偏在が消え、誰でも誠実に働いただけの生きがいと結実を得ながら、希望をもって将来設計できる社会がまさに「普通の人の偉大な時代」なのです。

民主改革と国民和合で、今われわれは「偉大な普通の

人の時代」を開かなければならないのです。

しかし、国民和合は政府の政策だけで達成できるものではなく、国民一人一人の心のなかに咲く花でもあります。

したがって、全国民の和合を政府次元の解決課題としてのみ考えるのは止めようではありませんか。われわれみな自分自身の心のなから広い心をもって解決してゆかなければならない問題として再考して見ようではありませんか。

このような意味で、先を行く人は後から来る人を助けてやり、ともに歩まねばなりません。持てる人は持たざる人にたいして自制と雅量を見せなければなりません。

国民の皆さん。

わが民族の大きな慶事であるソウル・オリンピックが目の前に近づいています。

50億人類の平和の大祝祭がまさにこの地で開かれることになっています。

世界のなかの韓国を新しく示す民族再誕生の席に、二者が別々に表われることはありません。

われわれ皆が心を合わせて協力し、地球上の全ての人々に深く記憶される、最も成功的な大会に昇華させましょう。

ソウル・オリンピックは民族史的に見て、これを契機にわれわれが民族統一の航路に進入することにおいてより大きな意味があるということをわれわれすべてが直視する必要があります。

緊張緩和と平和共存の流れに乗り、12年ぶりに東と西、南と北の世界すべての国が参加するこの和解の巨大なうねりは朝鮮半島について統一の時代が開かれつつあることを全世界に知らせるものであります。

この力強い声援に答えて、わが大韓民国は世界すべての国と国際平和と協力の外交的努力をさらに尽くそうと思います。

われわれと交流がなかったかの大陸国家にも国際協力の通路を広くし、北方外交を活発に展開いたします。

理念と体制が異なるこれら国家との関係改善は東アジアの安定と平和、共同繁栄に寄与するでしょう。

北方へのこの外交的通路はまた、統一につながる道を開くでしょう。ここに私は分断の早急な解消を熱望するわが同胞達に訴えます。われわれが明けても暮れても忘れることのできない民族統一の道は楽観できる道でもなく、悲観ばかりする道でもありません。

ただ最善の努力を尽くしていかなければならない道であるのみです。

ちょうど、わが国の内部でも民族の自尊を高めようとする雰囲気はかなり強くなっています。

この機運はすなわち、わが民族の統一と世界的進出を励ます力強い原動力だと言えましょう。

そのため、民族自尊の土台の上に、民主力量を固め、安保体制を強化しながら統一の道を開いていかなければならないのです。機会をひたすら待つよりは着実に準備する者にまず訪れるという教訓をいつも心に留めておかねばなりません。

私としては朝鮮半島の平和と民族の再結合のための道が見えるならば世界のどこでも懐疑なしに訪問し、誰とでも直撃に対話する用意があることを明らかに致します。

北朝鮮当局に対して申し上げようと思います。

共産国家すら拒否している教条的理念を民主意識が体質化したこの地の自由市民たちが受容するであろうという幻想を捨てねばなりません。

暴力ではなく、対話こそが分断を解消させ、民族の再結合をもたらす正直な近道であることを受け入れねばなりません。

対話の門はいつでもどこにでも開かれていることを確認します。民族自尊の新時代に対応して対話し、共存して協力することによって休戦ラインにも和解の春をもたらそうではありませんか。

そして、遠くない将来にわれわれがともに統一の果実を取り入れようではありませんか。

関連国家に申し上げようと思います。

朝鮮半島問題は基本的には南北朝鮮当事者が民主的方式を通じて平和的に解決してゆくものです。

しかし、平和と統一の伝令がどこからであれ、ソウルを訪問するならば喜んで受け入れられましょう。

われわれは誰であれ、特別待遇せず、誰であれ恐れません。

国民の皆さん！

われわれに苦痛と挫折を抱かせるものとして始まった20世紀は、それを克服する土台だけを留意して終わろうとしています。

20世紀の水平線の向こうから大きく開かれた統一祖国の未来像がわれわれを手招きしています。

すでに高い水準に達している国民の底力と民族的自尊を国家的跳躍という大きな目標に向かって赤々と燃すとき、わが祖国は明らかにアジア太平洋時代を導く世界の若い巨人として飛躍するでしょう。

この絶好の機会を手にするため、それまでどれほど多くの先達と国民が犠牲となり、汗を流したことでしょうか。

この国のためになる職ならば、一部の人々だけができる時代は終わり、誰もができる「普通の人の時代」がきました。

一人の人間の飛び抜けた才能より、平凡な常識をもったさまざまな人々の協力を必要とする「常識の時代」です。

それはまた、国の発展が国民個人個人の自由・豊穡・幸福につながる福祉の時代です。

国民の皆さん！

今日私はこの神聖な壇上に国民の皆さんとともに立っています。

この席は国民の皆さんが作った席です。

そして、この席に私が立っているのは国民の皆さんの命によるものであります。そのため、この席とこの席に立っている私は国民の皆さんから別個ではありえません。

こうした点を胸に深く刻みつつ、私はただ国民とともに呼吸し、国民とともに考える大統領になることを誓います。

私は国民を一方的に引っ張っていく大統領になることを望みません。

だからといって、引っ張り回されるような大統領になりもしません。

国民と肩を並べて夢と痛みを共にする国民の同行者、これが私が心から追求する大統領の姿です。

今われわれは「共に歩む民主主義」の出発線上にいます。

全国民が今日栄光あるこの壇上の主人公として、未来に対する自信と勇気をもって、凜として、そして手を取り合いながら力強い前進の歩みを踏み出そうではありませんか。

そして、われわれがいつでも好んで歌う民族の歌——「希望の国に……」が描く「自由・平等・平和・幸福が漲る国」に向けてともに進もうではありませんか。

国民に皆さん！

私とともに前進し、進もうではありませんか。

ありがとうございました。

(『中央日報』1988年2月25日)

② 全斗煥大統領の離任の辞

(1988年2月24日)

親愛なる国内外の同胞の皆さん。

私は今日、第12代大統領の7年の任期を終えて、別れの挨拶をしようと思います。退任を果たした大統領として、歴史のなかに去りゆくいま、私の胸には万感が去来しています。今さら離任の辛さがあるわけでもなく、未練があるわけでもありません。

至らぬ人間ながら、国民の皆さんとともに国のことを心配したことがむしろ生き甲斐と喜びとして心にあふれ、言葉では言い表わせないほどです。

何よりもこの意義深く栄光ある退任の席に立つまで、

私を導いて下さり、見守って下さった国民の愛と協力と声援が身に染みてありがたく感じられます。

親愛なる国民の皆さん。

民族史の新しい未来を開くこの前夜祭において、1980年代を過去として見送りたい心情はだれでも同じではないでしょうか。

しかし、あの未曾有の混乱と危機、そして後退と停滞のなかで開幕した1980年代が今日の成長と発展の滔々たる流れへと転換した事実をだれも否認することはできないだろうと思います。

一方で、異域万里でわれわれの貴重な人材と無辜の兄弟が犠牲となった痛憤と、南北に散った血肉が心配し、待ちながら生きなければならぬ悲しみはいまだに消えないでいます。そして、転換期の葛藤と陣痛のうえに多くの国民が苦しみ、心配した日があったことも事実です。しかし、光の暗さに打ち勝つように、成就の喜びもまたどの時よりも大きかったのです。

安定と成長、そして黒字と活力の経済は世界で神話あるいは奇跡と評価されているし、オリンピックという人類平和の大祭典を開催する国としてのわれわれの国力と国威は世界を舞台に躍進しています。

1980年代はわが民族が神話に挑戦した時代であり、わが民族の大いなる知恵が発揚された時代だと私は確信するのです。これは私が担当した政府の業績を自慢するためでは決してありません。国民の皆さんのそれまでの苦勞と真心に対して慰勞と感謝を表すためにこの言葉を申し上げるのです。

まさに、われわれは志を掲げ、力を合わせさえすれば何でも成し遂げられ、われわれに不可能はないということを経験と世界の前に立証したのです。

国民の皆さん。

人間は国のために登場する時があり、退場する時があるようです。

皆さんおわかりのように、私が国政の責任を担うこととなったのは特定の政治的過程から出た結果ではありません。

私はその時も、国に対する忠誠心と名誉を実践する一人の軍人として生涯を送るという素朴な考えをもっていただけであって、政治に心を置いたことはなく、もちろんそれ以前にもそのような考えはありませんでした。

しかし、私は政治と社会の激甚な混乱と安保の危機状況のなかで歴史の流れと時代的要請というか、そのような避けられない大勢によって国の大任を担うことになりました。

今再び「国を危険にさらす政治混乱」や「国民の生存を危くする社会混乱」があってはならず、またそのよう

なことがあり得もしいことを私は確信しています。

そのような「不幸な歴史」を清算し、民主主義の基礎を確固として固めるためには、大統領は時がくれば退くという垂範を見せなければならないという信念の下に、私はわが国民民主主義の花園を育てる農夫のような姿勢であらゆる努力を尽くして参りました。そして、初めから権力に心を置かなかつた人間として、私は「国民が人間らしく生き、国が立派な姿に発展」することの捨て石になろうという一念から不眠の歳月を送りました。

しかし、私の至らなさのために、やり残したことが一つや二つではないことを率直に告白しないわけにはいきません。

ただ、私はかねてから望んだように、単任を実践することによって、国民の皆さんに一度誓った約束を守り、言行一致、有終の美を飾れたことをこのうえない喜びと考えるものであります。

国民の皆さん。

先進と統一、そして栄光と繁栄の2000年代は今や荒唐な夢ではなく、目の前に見える現実として接近しつつあります。

われわれは世界最初に活字を創製した民族で、燦爛たる固有文化を花開かせた知恵と広潤な領土を営々と耕してきた気迫を今日に生かしているのです。

われわれはもはや世界史の片隅を徘徊する力なき国ではなく、今こそ太平洋時代の主役として「世界史に参与し、世界を経営する世紀」に向かって力強く進まねばなりません。

機会はしばしば訪れるものではありません。流れゆく歴史はいつでも切れ目ない発展のためにわれわれ皆の忍耐と苦痛と犠牲を要求します。

過去の苦痛に束縛されたり、今日に満足して前進を中断してはなりません。

今まで多くの苦痛と試練もすべて克服して今日の栄えある神話を創造した大韓民国国民です。

私が国政を担当したなかでの最も貴い経験は、わが国民は世界のどの民族よりも優秀であるだけでなく、偉大な底力を持つに至ったことを確認したという事実です。そのような自矜心と希望と勇気をもって、これからも全国民が盧泰愚新大統領を中心に前進していくならば世界史は必ずやわが方を中心に回ることになるでしょう。

分裂と不信によってわれわれの力を浪費してはならず、汗を流してなし遂げられた安定の土台と発展の基礎を揺るがすことがあってはなりません。すでにできあがったその土台の上に、愛と和合によって合心協力するならばわれわれは必ずや福々しい国、祝福される国民になるであろうと私は確信するものであります。

今私が「歴史の舞台」から降りねばならない時間が迫っています。

今私が「歴史の拘束」から解き放される時間が迫っています。

今私があの重かった「責任者の孤独」から解放される時間が迫っています。今私が「一人の自然人の素朴な日常」に復帰する時間が迫っています。

その時間は私が心から望んできた時間であり、またそのような願いが実現されたことを私は大変幸福に思います。

今この席で私が申し上げられることはただ、熱い感謝と心からのお願いがあるだけです。

私は私の願うことを許して下さった天の恩寵と、神明の配慮に対して限りない感謝を申し上げます。

私は不肖な自分にそのような願いをもてるよう心性を育ててくれた父母の恩恵を忘れることができません。私は私と政府に支持と激励と信頼を送って下さった皆さんに限りない感謝を申し上げ、社会の隅々で黙々として職分に忠実であったすべての方々へ感謝致します。

私はまた、私を批判し、反対して下さった方々がいて、その間私の過ちを教えて下さり、鞭達して下さったのに対して深く感謝致します。そして最後に、盧泰愚新大統領の次期政府を一心に助けて下さり、栄光の時代の開花を助けて下さるようお願いする次第です。

今一度国民の皆さんに熱い感謝の意をお伝えし、わが国とわが民族の上に神の加護と祝福がいつまでもともにあらんことを祈ります。

ありがとうございました。

(『中央日報』1988年2月24日)

3 盧大統領の特別宣言(全文)

(1988年7月8日)

親愛なる6000万同胞の皆さん。

私は今日、全民族の念願である祖国の平和的統一を実現していくための新共和国の政策を明らかにしたいと思います。

わが民族が南北分断の苦痛をなめること、はや半世紀近くになります。分断の歴史は、わが民族に数多くの試練と苦難を与え、民族の正常な発展を妨げてきました。

南北分断の障壁を取り崩し、繁栄した統一祖国への道を開拓することこそ、今日に生きるわが民族全員に委ねられた民族史の証明と言わざるを得ません。

相異なる理念と体制で分断された南北は、同族相残の戦争を行なったし、南北に別れた同胞は分断のその日から今日まで互いが互いを不信、誹謗し、互いを敵対視す

る苦痛な分断状況から抜け出せないでいます。

南北分断はわが民族の意志によるものではありませんでしたが、民族統合はわれわれの責任の下に、われわれの自主的力で成し遂げねばなりません。

われわれは南北間で和解と協力の明るい時代をともに切り開いていかねばなりません。

いまや、民族全体の福祉と繁栄のためにともに努力すべき時です。

今日、世界は理念と体制を超越し、和解と協力の時代に進んでいます。

互いに文化と歴史の異なる民族の間にも、果敢な開放と交流の新たな潮流が脈々と流れています。

私は、今こそが、戦争の危険と対決の緊張がなお存在する朝鮮半島に平和を定着させ、統一の新たな転機を作らねばならない歴史的な時点だと確信します。

同胞の皆さん。

われわれがいまだに悲劇的な分断の現実を克服できない根本的な理由は、南と北が民族共同体という意識に背を向けたまま互に対決の相手と考え、敵対関係を激化させてきたところにあります。

わが民族は、ひとつの共同体としてそのなかで生活を営み、民族の力と知恵を集めて試練と挑戦を克服しながら、輝かしい歴史と文化伝統を創造してきました。

したがって、南と北がともに繁栄を成就する民族共同体として関係を発展させていくことこそ、繁栄した統一祖国を実現する近道であるはずだ。

この道がすなわち民族自尊の道であり、民族統合の道であります。

いまや南と北は、分断の壁を取り崩し、すべての部門にわたる交流を実現してゆかねばなりません。

相互信頼を回復し、民族的紐帯を強化してゆく積極的措置をとってゆかねばなりません。

また、対外的にもひとつの共同体という認識を基盤に対決の関係を止揚せねばなりません。

北朝鮮が責任ある成員として国際社会に寄与し、それが北朝鮮社会の開放と発展を促進するようになることを希望します。

国際社会で南北は、相互間に互いの位置を認定し、民族全体の利益のために協力せねばなりません。

親愛なる6000万同胞の皆さん。

私は今日、自主・平和・民主・福祉の原則に立脚して民族構成員全体が参加する社会、文化、経済、政治共同体を築くことにより、民族自尊と統一繁栄の新時代を切り開いてゆくことを約束しながら、次のような政策を推進してゆくことを内外に宣言します。

1. 政治家、経済人、言論人、宗教人、文化・芸術人、

学者、体育人、および学生など南北同胞間の相互交流を積極的に推進し、海外同胞が自由に南北を往来できるよう門戸を開放する。

2. 南北赤十字会談が妥結する以前でも、人道主義的見地から可能なあらゆる方法を通じて離散家族たちの間に生死、住所確認、書信往来、相互訪問などがなされ得るよう積極的に周旋、支援する。
3. 南北間交易の門戸を開放し、南北間交易を民族内部交易と見なす。
4. 南北すべての同胞の生活の質を向上させ得るよう、民族経済の均衡的発展がなされることを希望し、非軍事的物資に対してわが友邦が北朝鮮と交易することに反対しない。
5. 南北間の消耗的な競争、対決外交を終結し、北朝鮮が国際社会に発展的寄与をなし得るよう協力し、また南北代表が国際舞台で自由に会い、民族の共同利益のため互いに協力することを希望する。
6. 朝鮮半島の平和を定着させる条件を造成するために、北朝鮮がアメリカ、日本などわが友邦との関係を改善するのを協助する用意があり、またわれわれはソ連、中国をはじめとする社会主義諸国家との関係改善を追求する。

私は、以上のようなわれわれの措置に対して北朝鮮側も積極的に呼応してくれることを期待します。

北朝鮮側が、これに対して肯定的な姿勢を示してくるならば、さらに前進的な措置を講じていくことを併せて明らかにします。

私は、今日のこの宣言が統一に向けての南北間の関係発展に新しい章を開く契機になることを願います。

6000万のわが同胞全員が知恵と力を集結するならば、今世紀が終わる前に南と北は、ひとつの社会的、文化的、経済的共同体に統合可能でしょう。

このような基礎のうえにわれわれは遠からず、ひとつの国に統一する偉業を達成することができるものと確信します。

(『統一日報』1988年7月8日)

4 盧大統領の国政演説(要旨)

(1988年10月4日)

今日、政府が1988年度予算案を国会に提出したことに伴って、新共和国の国政運営方向をお話しし、審議を要請することになったことを意義深く思います。

われわれ全国民が7年間準備してきたソウル・オリンピックが歴代のどの大会よりも立派な最上の大会として幕を下ろしたことを全民族とともに祝賀します。

いま、われわれは統一と繁栄を成し遂げ、21世紀、世界の中心国家へ跳躍する新しい歴史を開きつつあります。

貧困と分断の苦痛は当然今日を担うわが世代によって終息されねばなりません。

○統 一

われわれはいま「民主繁栄の統一時代」を開かなければなりません。

私は世界が驚いた「経済奇跡」「民主政治の奇跡」を成し遂げたのに続いて、オリンピックを成功させた「文化国家の奇跡」を成し遂げたこの偉大な国民と共にわれわれの行く手を塞ぐすべての壁を打ち破り、乗り越えて新しい時代に進みます。

われわれが平和統一の道を開くためには、過去40年間民族を引き裂き、あまたの苦痛と悲劇をもたらしてきた南北分断の壁を打ち破らねばなりません。

この民族の願いを叶えるためには何よりも国民の和合と団合した力が必要です。

私はこのことに私のすべてを捧げます。

私は国政の最高責任者として、国の安定を固めながら、われわれの前の挑戦に打ち勝ちます。

私は私の任期中、40年間対立していた南北間に和解の春を招きます。

南北が互いに往来し、交流・交易し、協力して民族共同体として互いに信頼する基礎を作ります。

私は去る7月7日に北朝鮮が対決と敵対関係を果敢に清算し、同じ民族共同体として民族の共同繁栄を追求していくことを宣言しました。

私は第43回光復節を期して北朝鮮間のあらゆる問題を論議するため、北朝鮮の金日成首席にできるだけ早い時期にどこであっても直接会って会談することを提議しました。

去る9月8日北朝鮮の金日成首席がこのような提議に対して反応を見せたことを注視し、北朝鮮側がよければ近く平壤を訪問して金日成首席と会います。

北朝鮮の頂上会談では不可侵宣言と祖国の統一実現問題を始め、双方が提起するあらゆる懸案を何の制限もなしに虚心坦懐に論議することが必要だと思います。

まず、南北の最高責任者が会うこと自体が民族和解と統一の出発点を開く転機になるでしょう。

統一と関連した内外情勢は、過去とは完全に変わりました。変化する情勢に対応しつつ、民族統一国家を実現させる新たな統一案の提示が必要だと思います。

国民各界各層の意見を収斂し、新共和国の統一案を近い時期に国民の皆さんに提示しようと思います。

われわれの目標は、わが民族の皆が自由と人間として

の基本権を享受し、幸福な生活を営むと同時に、民族共同体が永遠に繁栄発展する統一国家を達成するところにあります。

民族統一の方案は偏狭な冷戦論理や、ある一方に立った主張から抜け出し、それを南北両側が受け入れ、実現していけるものにならねばなりません。

このような面から、われわれ内部の多様な統一論理はもちろん、北朝鮮側から提示される方案のなかからも統一を助けると思われる部分を肯定的に受容できると考えます。

○外 交

わが友邦との友好協力関係を土台に社会主義国家を含む東西世界すべての国と関係を改善していきます。

ここ数カ月の間、わが国と社会主義国家との間に交流と協力の道が大きく開かれていることは鼓舞的なことというほかありません。

ソ連、中国、東ヨーロッパの主要社会主義国家が皆ソウル・オリンピックに参加したことは東西間の障壁を打ち破り、和解と協力の時代に進むのにおいて大きく寄与するでしょう。

特に、最近ワルシャワ条約加盟国のひとつであるハンガリーと大使級常駐代表的を交換、設置することに合意したことは新たな外交地平を開く歴史的始発点になるでしょう。

われわれはわが国と中国が半世紀にわたる断絶の壁を越えて交流と協力関係を広めつつあることを意義深く考え、ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長が韓ソ関係に対して前進的姿勢を見せたことを肯定的に評価します。

中国、ソ連などの東ヨーロッパ国家と人的、文化的交流、航路の開設、交易と経済協力、シベリアを含む経済開発参加など、各分野にわたる協力と関係改善を積極的に推進していきます。

アメリカ、日本、ヨーロッパ諸国など、われわれの伝統的友邦国家との紐帯を一層強化していきます。

アメリカは朝鮮半島の平和と自由をとともに守ってきた盟邦で、経済協力、通商の関係でも最も親しいわれわれの同伴者です。

わが国経済において対外交易が占める重要性はこれから一層大きくなるに相違ありません。これら友邦国家との通商摩擦を積極的に解決することはもちろん、すべての分野において相互協力関係を増進していくことに最善を尽くします。

政府はまた、わが国の隣人であるアジア太平洋国家との協力を強化していき、第3世界の多くの開発途上国ともわれわれの開発経験と知恵を積極的に分かちあいが

ら友好関係を増進していきます。

私はわれわれの北方関係改善過程で決して北朝鮮の孤立化を追求することはありません。

われわれの北方関係改善は北朝鮮の開放を促進し、北朝鮮を責任ある一員として国際社会に登場させるでしょう。

それはわれわれの統一与件を成熟させるでしょう。

◎政 治

私はこの国に民主主義を確実に根づかせる大統領になろうと思います。

民主主義はどのような状況の下でも進展されねばなりません。新政府が出帆して8カ月にもならないいま、われわれは不安で、暗鬱とした過去の時代の長いトンネルを抜け、民主主義新時代の明るい朝を迎えています。

私は6.29宣言と憲法の精神に逆行する法律、制度を改革し、民主主義慣行を社会のあらゆる分野に定着させることを率先して行ないます。

地方自治も新年には実施され、民主主義と地方の均衡ある発展のための基盤が堅固に構築されることを期待します。

われわれは過去1年余りの間、長い間抑圧されてきた国民の欲求が一度に爆発する困難な時期を賢く克服してきました。

真の民主的安定は各分野が自生力を蘇生させ、自律的秩序を持つようになることによってえられるものです。

このため、政府は公権力の介入を最大限自制してきました。

しかし、この過程を通じて暴力と不法行動、自由民主主義体制を転覆しようとする行動は法に従って規制されざるをえないという国民的合意に到達しました。

いま、あらゆる分野で転換期的陣痛は終わらねばなりません。

いま、民主主義のために望ましいこととそうではないこと、許容されることとされないことを区分する時がきました。

6.29宣言以後、憲法と誤った法律は国民と与野党の合意によって改められました。

今も国民の意に背く法律があれば改めることができます。この民意の殿堂で議決され、公布された法律は国民によって尊重され、守られねばなりません。

自由民主主義体制を守護するためにも、国民に不安のない生活を保障するためにも、法の尊厳性と法治主義は確立されねばなりません。

葛藤と不満を法秩序のなかで消化し、解決することは民主社会の基本的な要件です。

政府は確固たる実践意志をもって法と秩序を厳正に確立し、社会的安定を固めます。オリンピックの安全に投入された治安力は民生治安に振り向けます。

昨年以來暴力的な形勢を見せてきた労使間の紛糾もまた、法と秩序のなかに整頓されねばなりません。勤労者の権利を蹂躪する企業人は罰せられねばなりません。同じように、勤労者も暴力と不法集団行為を行なう時には法によって規制されます。

私はこの機会に労使皆が同じ船に乗った運命共同体の意識で企業をともに育て、その結実を分かち合う広い心がすべての企業・労使間に拡散していくことを祈ります。

わが国社会の一角と若い世代の一部に暴力階級革命を信奉する組織的勢力が生じてしまったことは、凄絶な戦争を経験し、分断の現実を生きているわれわれの状況に照らせば深刻なことと言わざるをえません。

少数の革命集団が自由民主主義の体制を転覆しようとする不法・暴力行動はもはや容認されません。

政府は階級革命を宣伝扇動する行為や民主主義の基本秩序の破壊を試みる行動は法に従って強力に規制します。

いま、民主主義のために闘争した人と民主主義秩序自体を破壊しようとする勢力は厳格に区分されねばなりません。これらすべてが良心凶・政治犯であり、民主主義のために闘争した人であると混同する状況は直ちに正さなければなりません。

政府はそれまで大韓民国の法と秩序を尊重し、民主社会建設に同参しようという人に対しては、たとえその罪が重くても、法が許容する範囲内で最大限寛容してきたし、これからもそのようにしていきます。それでも、自由民主主義体制を転覆し、暴力革命を行なおうとする人、放火殺傷など激烈な行為をした人まですべて釈放することはできません。

大義民主主義を尊重する革新勢力は民主主義の多様性のなかで当然その活動が保障されます。現実より大きな理想を追求するわれわれの次の世代の若い純粋な熱情は民族統一と民族雄飛の明日を拓く力となるでしょう。

私は南北の若者が休戦ラインを越えて南北の真実を自らの目で確認できるよう交流の道を拓いていきます。

南北大学生の国土縦走、南北青少年間の交換体育大会、討論会……。それらのうちのどれでもよいと思います。

若い世代間の南北交流は多ければ多いほどよいと思うし、大学の当局者たちと学生がこの問題を自律的に解決できる方案も積極的に考慮してみる考えです。

併せて、わが国の北方政策が進展し、わが国の若者たちが中国、ソ連、東ヨーロッパ諸国にも自由に旅行できるよう努力します。

このような交流は単に若い世代だけでなく、社会各分

野、各職能を問わず実現されねばならず、政府はこれを実現化する体制を整えています。

過去の時代に顕著な過ちがあるなら、それは事実に対する冷徹な判断に立脚して解明されねばなりません。このような面で、政府も国会の特委調査活動に積極的に協力します。

過去の時代の問題は国会特委活動の迅速な進行で早い時期に決着がつくことを期待します。

○経 済

私は任期中、安定成長の強固な基盤を背景に、わが国経済のすべての分野にわたって名実一致した先進国段階に引き上げると同時に、急速な産業化の過程のなかで派生したすべての部門の不均衡と格差を解消する「先進和合経済」を果敢に推進していきます。

政府は1992年までにわが国の国民総生産を2倍に増やします。これに伴って1人当たり国民所得は6000ドルを越すでしょう。

われわれは持続的成長によって得られた力を階層間・地域間・都農間の不均衡を是正するのに投入します。

これから5年間、このような努力を続けていけば、われわれの農漁民、勤労者、都市庶民は相対的疎外感を払拭し、自ら安定した中産層という意識を持つようになると確信します。

政府は不労所得と特恵が国民の和合を阻害してきた事実を直視し、経済の倫理性を正していきます。

オリンピック以後のわが国経済に対し、インフレや景気沈滞を心配する方がいらっしやいます。しかし、わが国経済に対しては全体的に自信を持ってよいでしょう。

私は物価安定なしには輸出や成長、分配改善も水泡と帰さざるを得ないという確固たる信念から、物価安定を政策の最優先に置きます。

来年には国際収支黒字が物価不安につながらないように根本対策を推進し、通貨管理方式も改善するなど、強力な安定政策を推進します。農畜産物の需給を安定させ、住宅供給の拡大と家賃安定を通じて消費者物価が5%の線で安定するようにします。

併せて、政府も健全財政を運営し、財政インフレーションの素地を生まないよう来年度予算を運用します。

来年には世界経済が多少後退する兆しがあり、国内的にはウォン切り上げ、賃金上昇要因などが加わって、競争力が弱い産業部門では輸出増加の勢いが鈍化することを心配しています。

政府は国際収支が黒字基調に転換したのを契機に、輸出に依存してきた経済成長構造を内需と均衡するよう調整していきます。

国民所得水準が高まったのに伴って内需市場は着実に拡大するであろうし、新たな技術集約産業と先端産業に対する投資は増えるため、8%水準の安定成長達成は無難であろうと予想されます。海外与件が予想より悪化する場合にも積極的な景気浮揚策を通じて安定成長を持続できるようにします。

黒字財源を利用して企業の設備投資を支援し、地域均衡開発のための公共投資を拡大します。

政府は安定成長を持続することによって毎年40万から50万人に新たな職を与えられるでしょう。

わが国経済の先進国際化に合わせて、国内的には金融の自律化を、対外的には為替と資本の自由化を段階的に推進します。

わが国は1992年に輸出900億ドルとなり、世界10位圏の交易大国の仲間入りし、高度産業技術国家へとその姿を変えるでしょう。

今は階層間、都市と農漁村間、地域間の格差がわが国経済発展の阻害要因になっていると思います。

国民和合経済は施惠の支出を通じてではなく、脆弱階層の所得源を創出し、これら落伍部門の生産性を高める投資を通じて成し遂げられねばなりません。

まず、農漁村の道路建設と舗装、農地整理、生活環境改善などの社会間接資本と農業基盤投資を画期的に拡充します。

私は任期中に農漁村の所得を倍加し、都農間の所得格差を解消します。

1992年までに全国の国道・地方道は完全舗装され、郡道は80%が舗装されます。

政府は勤労者と農漁民・都市庶民の住宅問題、子女教育、そして医療保障問題解決に本格的施策を行ないます。

政府は来年中に都市勤労者と庶民のための賃貸住宅9万戸を含む、国民住宅15万戸を建てるなど、合計36万戸の住宅を建設します。そして92年までに合計200万戸の住宅を建てます。

ソウルをはじめとする都市地域の住宅難と住宅価格上昇が庶民をこれ以上失望させないように、都市地域の利用可能な土地を公営開発方式で宅地化し、安価に供給します。

金融面でもこれら国民が住宅購入資金を担保なしに使えるよう支援を増やします。困難な状況にある農漁民と勤労者、都市庶民の子女教育も政府が積極的に後押ししていきます。まず、これら子女の職業訓練を拡大し、実業界、高校まで無償教育を実施し、職を用意します。

私の任期中、これら子女に対しては高等学校まで教育費を支援できるようにします。

困難な状況にある農漁村・都市庶民の子女が挫折する

ことなしに大学教育を受けられるよう、積極的方案を講じています。

政府保有株式と政府および公共機関の資金出捐で大規模奨学機関を設立し、多くの学生に奨学金を支給し、これらのための寄宿舎も建てていきます。

来年7月から医療保健制度を都市地域自営業者と零細事業場の全勤労者にまで拡大することにより、全国民が疾病治療に不安なく医療保障を受ける社会が実現します。

国土の均衡ある発展にも力を尽くします。

公約したように、道路と港湾・空港建設、産業の地方分散と工業団地の造成、地方経済の活性化と地域経済圏の形成などを積極的に推進していきます。

私は西海岸開発と東海岸地域の開発計画も樹立、施行していきます。

自由経済の効率性向上と併せて、特惠と不道德のない公正な経済にしていくこともこの時代の課題です。

政府が率先して不条理のない経済運営秩序を確立していきます。特に、不動産投機は徹底的に防ぐようあらゆる政策を動員して制度を補強します。

政府は来年中、土地電算化体制を整え、1990年から土地総合課税を実施します。

土地の公概念を制度的に拡大し、開発に伴って上昇する地価から生じる利益は社会に還収し、不労所得の素地をなくしていきます。

政府はこれと併せて、金融実名制を前倒しで実施する体制を整えます。

政府は民間経済の自律と創意が最大限発揮されるよう、不合理な各種規制を緩和し、自由な企業活動を積極的に奨励していきます。

しかし、大企業への過度の経済力集中は防ぎ、正しい企業倫理が定着するよう公正取引の慣行を根づかせます。

わが国経済はまだ1人当り国民所得が3000^円の水準に留まっています。

この段階で国民の欲求と期待は大きくなり、高まる一方で、急速な産業化の陰で階層間・部門間の葛藤は深まるのが当然です。

この程度の経済水準で全国民の望みを一度に充足させる妙案はだれにもありません。

私はあらゆる階層の国民に気持を締め直し、さらに励むことを訴えます。

しかし、私は過去のように成長の陰で苦勞してきた国民に無条件に耐え、我慢しろとは言いません。国民と政府が考えをともにして、均衡ある発展を通じて格差を埋めていく「先進和合経済政策」を推進すれば国民すべてが安定した生活を分かち合う日は遠くないと確信します。

◎教 育

政府は来年から教育の自治を実施するとともに、教育の自律性を促進して、官治的教育が自主的な姿に変わるよう改革していきます。

私は新たな教育改革審議会を通じてわが国教育の根本課題に対する対処方案を樹立し、わが国の発展に見合った教育が行なわれるよう果敢に投資していきます。

私は一線教育者の資質や使命感が教育の要諦と考え、初中等教師の海外研修機会を増やし、大学講師を含む教授、教師の処遇と社会的礼遇の向上に最善を尽くします。

政府は悠久の歴史に土台を置くわが国の文化伝統が世界の中で文化民族の燦爛たる光を発するよう、これを継承発展させていきます。

また、学術・文化芸術分野が自由で創造的な活動を通じて文芸復興を成し遂げられるよう、政府と社会は十分な基盤を整備していかねばなりません。

オリンピックの成功によって得られた施設と空間、経済的余力は全国民が自ら健康な生活と余暇を楽しみ、社会的活力を増進するのに使われるようにします。

◎安 保

国際政治が開放と協力の方向に進んでいると言っても、東北アジアと朝鮮半島の安保情勢は冷厳な現実として存在しています。

朝鮮半島に新たな挑発と紛争が起こればわれわれが成就したすべてのことは一瞬にして空事となってしまいます。

われわれは朝鮮半島とこの地域に平和が定着するまで戦争の再発抑制にすべての力を傾注しなければなりません。

今日の安保力量は軍事力だけではなく、政治、経済力量と社会の安定、多面的な外交協力、科学技術など多様な要素を合わせた総体的国家力量であります。

これによって政府と全国民が力を併せてわれわれの安保力量を強化していかねばなりません。

わが軍はいま、成熟した国民の軍隊として、この地に平和を守るその本然の任務に専念しながらこれを誠実に遂行します。

◎国政刷新

過去40年間、国民と政府の間に不信の高い壁が築かれ、わが国政治が国民の信頼を得られないまま乱れた根源は、きれいな政府、清廉な政治を実現できなかったためです。

私は大統領として、きれいな政府を実現することに優先します。

私は能力と経倫を備えた斬新な人材を果敢に抜擢しま

す。

すべての公職者に対して地位の高下を問わず、信賞必罰の原則を厳格に適用します。

清廉な政治を実現するためには政治資金が陽性的に募金され、公開的に執行される制度と慣行が与野政党と指導者の皆によって成し遂げられねばなりません。

以上申し上げた施策を政府財政面で推進するため編成された一般会計19兆3713億^円規模の1989年度予算案を国会に提出し、国会の審議を要請します。これは今年度予算に比べて10.9%増加した水準です。

政府は1989年度予算案を編成するに際し、国政の方向を実践するための投資を画期的に拡大しつつも健全財政基調を乱さぬよう、歳入内歳出の原則を守りました。

巨大な世界の祝典オリンピックをどの先進国よりも立派にやり遂げただけに、わが民族の力はいつにも増して大きく、自信感もまた充満しています。

和解と協力の新たな波はわが民族の前に新たな領域を開き、われわれに開拓の意志を要求しています。われわれ皆が「民主繁栄の統一時代」を力強く開き、民族史の願いを成就する時期です。

道を拓くこと、繁栄がみなぎる素晴らしい民主先進国を作り上げていくことはわれわれ皆のやりがいある責務です。

私は夢と痛みを国民とともに、誠心誠意この歴史的使命に全力を尽くします。

私は与野党議員の皆さんと社会各分野、全国民に惜しみない協力を要請します。

今日を生きるわれわれ皆が手を取り合ってわれわれの前に横たわるすべての壁を打ち破り、より偉大な国、映えある時代、和合と平和がみなぎる世界をともに作りましょう。

(『毎日経済新聞』1988年10月4日)

5 全前大統領の「国民の皆さんに申し上げる言葉

(1988年11月23日)

私はいま、いいようのない惨たんたる気持ちで皆さんの前に立ちました。過去9カ月を血の出るような反省と骨が痛むような後悔のなかで過ごしました。私はたとえ困難であっても、沈黙を守ることが謙遜な姿勢であり、それがそのまま謝罪につながるだろうと考えてきました。

でもそれが間違いでした。皆さんの憤怒と叱責が日に日に高まりゆく渦のなかで沈黙だけを守ることはできないことを悟り、今日この席に立つことになりました。

国民の皆さん。

それまでどれほど不快でいらしたのでしょうか。テレビとラジオはもちろん、あらゆる雑誌と新聞などを通じて連日流れてくる私と関連した芳しくない報道にどれほどお怒りになったのでしょうか。

7年半もの間一国の大統領を経験した人間がその座から追われるや、表現することすら心苦しい不正の主役として9カ月間ずっと世論の指弾を受けている事実を見ながら、私と懇意にして下さった方々までも虚脱感と背信感に耐えがたかったのではないのでしょうか。

国民皆が一日一日を熱心に生きながら明るい未来を開拓しているとき、私によって全社会が騒然となり、大きな物議が醸されているのに対して、誠に申しわけなく思います。

まず、私は在任中にあった全ての国政の過誤はそれが誰によって着眼され、またどの機関の実務者が施行したかにかかわらず、すべてが最終決定権者であり、監督権者である私にその責任が回ってくるものと考えます。それだけに、このすべての過ちに対する国民の皆さんの審判も私がお受けします。

私は在任中、文字どおり最善を尽くそうとしましたが、その7年半の歳月が国民の皆さんによって権威主義と不正の時代と断罪されている、そのすべての責任は私が負わなければならないためです。

ですから、私が指示し、委任したために実務に臨んだ全ての公職者たちに対してはその過ちが個人の私利私欲の追求と関連した不正ではない限りにおいては、国民の皆さんが寛大に許して下さい、そのとがを私に問うて下さることを何とぞお願いいたします。

最近国会で国政監査や特別委員会活動を通じて私が国政を担当していた期間中に起こった多くの不正と過誤が指摘されました。なかでも多くの人々が苦痛と被害を受けた三清教育隊事件や公職者・言論人解職問題、人権侵害事例などの実相が暴かれることを私も心を痛めながら見ています。

このようなことは当時の国家的非常時局下でいかなる準備や経験もなしに、国政の責任を担うことになり、また長い病弊を一日も早く根絶し、機構を立て直し、社会の安定と国家発展を図らねばならないという心が先走ったあまり試行錯誤をもたらしたものと率直に認めます。

それだけに、無念にも被害を受けた方々の痛みは私にも一生を通じて胸に癒えない傷として残ることでしょう。国民の基本的な権益を侵害したこのような事例に対して大変遺憾に考えます。この機会を借りて被害当事者の一人一人に心からお詫びいたし、これらに対する適切な保障がなされることを望みます。

何よりも、1980年5月光州で発生した悲劇的な事件は

わが民族史の不幸な事件であり、私としては考えただけでも胸が痛むできごとです。

不幸な事件の真相と性格は国会聴聞会などを通じて明らかになるものと考えられますが、その悲劇的な結果に対して大きな責任を感じています。また大統領になった後にその傷を治癒できなかった点を深く後悔し、被害者と遺族の痛みと恨みを少しでも晴らすことができるならばどの様なことでも厭いません。

国民の皆さん。

いまこの時点で私が特に恥しく嘆かわしいことと考え、謝罪の言葉を申し上げなければならぬことは、私の親戚たちによる物議に対するものであります。

私が大統領に就任した当時、私の近親を初めとして、ほとんど全ての親戚たちは富裕とはいえない生活をしていました。これらは急に大統領の親戚になるや、初めの驚きと誇らしさが時間が経過するにつれて、周囲の誘惑が継続するなかで脱線しはじめ、ついには各種の物議を醸し出すに至りました。

幼くして故郷を離れ、大家族のなかで名前や顔さえ知らない多くの親戚たちのなかで問題を起こす人たちには「どうか自重してくれ」と何度も繰り返して頼んだし、取締りもしました。

しかし私が在任中処理すらできないまま大統領職を退いたいま、多くの家のものが刑事訴追を受けるほどの不正を行ない、国民の皆さんの憤怒を買うことになったことは誠に面目ないことです。心からお詫びし、頭を下げて許しを乞うものであります。

次に国民の皆さんの疑惑と叱責が高まった日海財団と新世代育英会、そして心臓財団に関する事実を私ができる範囲内でお話いたします。

とりたてていうほどのことでもありませんが、私は幼い時大変貧しく育ちました。客地生活をし、堀立て小屋で生活をしたこともあったため、近所の人たちには「堀立て小屋住み」と呼ばれもし、学校も長い間ゆくことができず、国民学校5年のときになってはじめて正規の学校に入れたほどであります。

また、すぐ下の弟たちは金がなく、病院にも連れてゆくことができないうまま両親がそばにいない間に幼い私の胸に抱かれて息を引き取った光景を衝撃と涙のなかで見守ったことがあります。

このような経験のためか、私は不遇な立場にある子供や苦痛を受ける子供に人並ならぬ関心を持つようになりました。

それで、貧しく疎外された階層に対する政府次元の福祉対策がまだかなり不足するのが実情ならば比較的余裕ある方々の善意を集めて苦しい立場にいる子供たちを助

けることはやりがいのあることではないかという素朴な考えが生じて、新世代育英会と心臓財団を設立することになったのです。

しかし、振り返って考えるとき、いくらよい趣旨のことと言っても金が必要な事業を大統領夫人が直接引き受けて行なうという事実が企業人に無言の圧力になったであろう点まで考えが及ばなかったことは大きな誤りでした。

日海財団も当初の設立趣旨の通りアウンサン事件の遺族を助け、子女たちの学業を支援することに限定されなければならなかったと後悔しています。

アウンサン事件は私の一生を通じて忘れることのできない最も胸が痛み、衝撃的な事件でした。そのようなわけでこのような悲劇が再び起きないよう安保と平和と統一を推進するのに際して私の経験が研究所活動を通じて活用されるのではないかという考えから目的事業が拡大されたのです。

しかし、現職大統領がこの事業に深い関心を見せたことにより、施設を豪華に装わせ、基金を集めて管理し、運営するのにおいて誤りが引き起こされた点に対してはすべて私の至らなさであり、監督不行届きのためであることを自責せずにはいられません。

国民の皆さん。

去る2月25日、2歳になる孫娘の手を取って青瓦台を出て行った日、私は海外亡命と部下による殺害によって終末を告げた前任者たちの前轍を踏まなかった事実で安堵しながら大きな誇りと喜びを感じることができました。

しかし、大統領に就任して国民の皆さんに約束し、念を押したことは異なり、政治資金と関連して「権力を乱用した前職大統領、不徳な前職大統領」との烙印が押されてしまったいま、いまさら何を隠し、弁明しましょうか。

ただ、私はいま歴史と国民の前に審判の資料を提供し、教訓を残さなければならないという考えから、政治資金問題に関していくつか申し上げたいと思います。

私は大統領に就任した当時、一人長期独裁と権力型腐敗がわが民主政治発展を阻害する癌的要因になっているという考えからどんなことがあってもこの障害だけは除去してゆこうと自ら固く誓いました。

それで、単任の実践は、若干の難関が指摘され、予想されるなかでも私自らの確固たる意志を信じてきました。しかし、政治資金問題は考え通りにはできなかったという事実を率直に告白しないわけにはいかないでしょう。

大統領職を遂行し、特に執権政党を維持して選挙をやり遂げようとするならば少なからぬ政治資金が必要になるという事実を悟りました。

私はこのような費用を最小化しようという努力とともに、過去政府と党の高位幹部たちがそれぞれ政治資金を調達することによって権力型腐敗の温床になってきたという前轍を踏まないようにするために政治資金の窓口を一元化してそれを私が直接管理しました。

現行政治資金関連制度はわれわれの現実とあまりに遊離していて、政党を運営する人や、特に選挙を行なう政治家ならばほとんど例外なく困難に直面するのが実情です。

特に、大統領選挙と国会議員選挙はその競争が激しければ激しいほど、資金も与野党を問わず莫大に必要とされるということはわれわれすべてが斟酌するところであります。

われわれの政治の現実と関連制度の間のこのような乖離を大統領であった私は積極的に解決していかねばならぬ位置にいたにもかかわらず、さしたる改善努力を尽くせなかったのに対して責任を痛感しています。

その結果、任期を終えた自ら退いた大統領が退任するや否や、不正の主人公として国民的批判の標的になってしまったことは自業自得だといえましょうし、国民の皆さんのどのような非難や追及も逃れる道がないと考えます。併せて私は国民のみなさんへの贖罪の意味でこの席を借りて私の財産の全てを明らかにしようと思います。

私の家族の財産は延禧洞の家の母屋（敷地 385 坪、建坪 116.9 坪）と 2 人の息子が結婚して住んでいるはなれ（敷地 94 坪、建坪 78 坪）、瑞草洞の土地 200 坪、そのほかに龍平にコンドミウム（34 坪）一つとゴルフ会員権 2 件などで、金融資産は財産登録制度が初めて実施された 1983 年に総務処に登録した 19 億余[?]とその増殖利子を合わせて 23 億余[?]を持っています。

大統領職にありながら蓄財したと断罪を受ける私がこれ以上財産にどのような未練がありますか。この財産は政府が国民の意向に従って処理してくれることを望みます。

そして私が退任した去る 2 月、国家元老諮問会議議長を引き受けることになったのに伴って前職大統領としての経験を生かして文字どおり国家発展に奉仕できると考えました。

そしてここに大切にしながら与党総裁として使用してきた末に残った金 139 億[?]を管理してきました。しかし去る 4 月に私は同職を辞任したので、この金はわが国政治発展のために国家が管理してくれることを望みます。

国民の皆さん。

過去 9 カ月間沈黙してきた間、雪だるまのように膨らんだ疑惑のなかで私の今のこの言葉を皆さんがそのまま信じることは難しいと思います。

また、わが憲政史の不幸な経験のために、大統領を経験した人は当然不正によって集めた財産を海外に隠しておくと思われてしまう傾向があるようです。しかし、私は決して一坪の土地、一銭の金も国外には持っていませんという点を明らかに申し上げておきます。

それだけに、私が海外に財産を逃避させてあるとか、国内に隠匿した財産があることが明らかになればどのような責任追及も甘受いたします。

わが社会の深い不信感のために、私が大統領になった後、「任期から一日も、多くも少なくもしない」と繰り返して強調してきましたが、多くの人々が終わりまで疑い、この言葉をすべての人が信じるまでには 7 年半という時間が必要になったという事実をこの瞬間思いだします。

いま、この席で告解する意味で恥しい話をする私の立場が耐えがたく苦しく、残念であります。今日のこの言葉は自らを弁明するための意味は毛頭ありません。弁明をすることで窮地から抜け出ようとするならば監獄生活よりさらに耐え難かった過去 9 カ月の歳月をどうして沈黙のうちに過ごすことができたでしょうか。

一国の国政の最高責任者を勤めたものとして今日この様な疑惑と物議を醸し出した事実が一つあっただけでも私は国民の皆さんに拭いきれない罪を負ったのです。

皆さんの心をすっきりと解くことだけでもできたなら、そしてせつかく始められた民主化を通じて国民の和合を達成することさえできるならば、私はどのような断罪も甘んじて受くねばならない立場であることを深く言い聞かせながら、国民の皆さんの審判を待ちます。

軍門に立つとき、国家と民族のための祭壇にこの一身を捧げることにした私は、いまだのような苦痛と試練が追ってきたとしても回避しないし、さらにそれが私の過ちによる因果応報だとみれば、恨みがあるはずがありません。

国民の皆さんが下さる罰ならば、どのような苦行もいといません。国民の皆さんが行けというところならば祖国を離れることでない限り、贖罪の意味でこのようなところでも参ります。

いま私は過ぎ去ったことと私自身を省みる静かな反省の時間を持つために、国民の皆さんの疑惑と叱責の視線が集まったこの場所延禧洞の家を離れようと思います。

生業のために勤勉に街角を去来する市民の皆さん、秋の収穫を終えた農民の皆さんの平凡な日常と幸福が限りなく羨ましく感じられる私の言葉を終わりまで聞いて下さったことに対して心から感謝いたします。

付け加えて、皆さんが私に一つ希望をいう機会を下さるならば、私に関する暗い記憶から抜け出て新政府の出帆とともに迎えた希望に満ちた未来に向けて国民の皆が

力と知恵をとともに集めていけるようになることを心から望みます。

国民の皆さん、誠に済みませんでした。

(『中央日報』1988年11月23日)

6 行政要人名簿

(1988年12月31日現在)

大統領 盧泰愚(ノ・テウ)
 大統領秘書室長 洪性徹(ホン・ソンチョル)
 大統領警護室長 李賢雨(イ・ヒョンウ)
 国家安全企画部長 朴世直(パク・セジク)

内閣

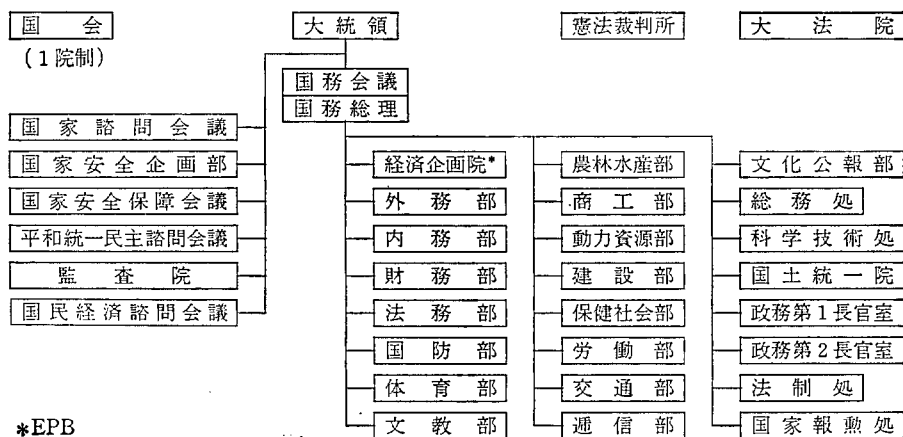
国務総理 姜英勲(カン・ヨンフン)
 副総理兼経済企画院長官 趙 淳(チョウ・スン)
 外務部長官 崔浩中(チュ・ホジュン)
 内務部長官 李漢東(イ・ハンドン)
 財務部長官 李揆成(イ・ギョソン)
 法務部長官 許亨九(ホ・ヒョング)
 国防部長官 李相蕪(イ・サンフン)
 文教部長官 鄭元植(チョン・ウォンシク)
 体育部長官 金 業(キム・ジブ)
 農林水産部長官 金 湜(キム・シク)
 商工部長官 韓昇洙(ハン・スンジュ)

動力資源部長官 李鳳瑞(イ・ボンソ)
 建設部長官 朴 昇(パク・スン)
 保健社会部長官 文太俊(ムン・テジュン)
 労働部長官 張永喆(チャン・ヨンチョル)
 文通部長官 金昌權(キム・チャングン)
 通信部長官 崔永喆(チュ・ヨンチョル)
 文化公報部長官 崔秉烈(チュ・ビョンニョル)
 総務処長官 金容甲(キム・ヨンカブ)
 科学技術処長官 李祥羲(イ・サンヒ)
 国土統一院長官 李洪九(イ・ホング)
 政務第1長官 鄭宗澤(チョン・ジョンテク)
 政務第2長官 金榮禎(キム・ヨンジョン)
 法制処長官 玄鴻柱(ヒョン・ホンジュ)
 報勲処長官 李相淵(イ・サンヨン)

軍部

陸軍参謀長官 李鍾九(イ・ジョング)
 陸軍参謀次長 李真三(イ・ジンサム)
 海軍参謀総長 金鍾浩(キム・ジョンホ)
 空軍参謀総長 徐東烈(ソ・ドンニョル)
 合同参謀会議議長 崔世昌(チュ・セチャン)
 韓米合同副司令官 鄭振權(チョン・ジングォン)
 第二軍司令官 鄭鎮泰(チョン・ジンテ)
 第三軍司令官 韓哲珠(ハン・チョルス)
 国軍保安司令官 趙南豊(チョウ・ナムブン)

7 国家機構図



*EPB

主要統計 韓国 1988年

第1表 人口と雇用	第8表 物価と賃金水準	第14表 輸 入
第2表 国民総生産と部門別成長率	第9表 労働生産性指数, 賃金指数, 賃金コスト推移	第15表 対米ドル交換率(各年末)
第3表 産業構造	第10表 全都市労働者・農家家計収支	第16表 国際収支
第4表 農水産部門主要指標	第11表 中央政府歳入・歳出	第17表 外債関連指標
第5表 産業生産活動の動向	第12表 金融関係主要指標	第18表 交通・通信
第6表 主要経営指標(製造業)	第13表 輸 出	第19表 証券関係主要指標
第7表 主要鉱工業生産		

(使用記号: — 該当なし, ... 不明, 0 ゼロ・極少)

対米為替レート(1米ドル=ウォン)

年	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
ウォン	484.00	607.43	681.03	731.08	775.75	805.98	870.02	881.45	822.57	684.10

第1表 人口と雇用

(単位: 1,000人)

年	年央推定 総人口	15歳以上 人口	経済活動 人口	就業者	社会間接資本 本とその他 サービス			失業率 (%)
					農林漁業	鉱工業		
1980	38,124	24,463	14,431	13,683	4,654	3,079	5,951	5.2
1981	38,723	25,100	14,688	14,023	4,801	2,983	6,239	4.5
1982	39,326	25,638	15,032	14,379	4,612	3,143	6,624	4.4
1983	39,910	26,212	15,118	14,505	4,315	3,375	6,816	4.1
1984	40,406	26,861	14,997	14,429	3,914	3,491	7,024	3.8
1985	40,806	27,553	15,592	14,970	3,733	3,659	7,578	4.0
1986	41,184	28,225	16,116	15,505	3,662	4,013	7,830	3.8
1987	41,575	28,955	16,873	16,354	3,580	4,602	8,172	3.1
1988	41,975	29,602	17,305	16,870	3,484	4,807	8,597	2.5

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1989年2月。

第2表 国民総生産と部門別成長率

(単位: 10億ウォン, %)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988*
国民総生産								
名目価格	45,528.1	52,182.3	61,722.3	70,083.9	78,008.4	90,543.9	105,629.8	123,579.2
1人当りGNP (米ドル)	1,734	1,824	2,002	2,158	2,194	2,503	3,098	4,040
85年不変価格	55,354.3	59,322.1	66,803.0	73,004.0	78,088.4	88,196.9	99,447.4	111,574.8
成長率(実質)	5.9	7.2	12.6	9.3	7.0	12.9	12.8	12.2
農林漁業	14.3	7.4	7.7	-1.5	3.8	4.6	-6.8	9.0
鉱工業	9.4	5.9	15.0	16.8	7.0	18.1	17.7	12.7
(うち製造業)	(9.9)	(6.7)	(15.4)	(17.3)	(7.1)	(18.4)	(18.3)	(13.0)
社会間接資本 その他サービス	3.6	9.6	13.3	10.2	9.5	12.3	13.6	11.7

(注) 新SNAによる。*暫定。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1988年; その他。

第3表 産業構造(經常価格による構成比)

(%)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988*
国民総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	15.6	14.7	13.6	12.9	12.8	11.5	10.5	10.8
鉱工業	31.3	30.4	31.0	31.8	31.3	32.6	33.0	32.3
社会間接資本 その他サービス	53.1	54.9	55.4	55.3	55.9	55.9	56.5	56.9

(注) *暫定。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1988年; その他。

第4表 農水産部門主要指標

年	食糧作物(精穀) (1,000トン)		10アール当 り米収量 (kg)	漁獲量 (1,000トン)	農家戸数 (1,000戸)	農家人口 (1,000人)	耕地面積 (1,000ha)
	合計	米					
1981	6,915	5,063	414	2,812	2,030	9,999	2,188
1982	6,804	5,175	436	2,644	1,996	9,688	2,180
1983	7,133	5,404	440	7,793	2,000	9,475	2,167
1984	7,315	5,682	462	2,910	1,974	9,015	2,152
1985	6,990	5,626	455	3,103	1,926	8,521	2,144
1986	6,774	5,607	454	3,660	1,906	8,180	2,141
1987	6,688	5,493	435	3,332	1,871	7,771	2,143

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1988年; その他。

第5表 産業生産活動の動向

(1985年=100)

年	産業生産指数				製造業 製品 在庫	中小製造業 生産指数	建設業 建築許可 面積
	総指数	鉱業	製造業	電力			
加重値	10,000.0	293.2	9,048.3	658.5			
1982	72.0(一)	84.2(一)	71.5(一)	74.7(一)	84.2	65.9	106.5
1983	83.3(15.7)	84.8(0.7)	83.2(16.4)	83.2(12.7)	83.9	79.4	132.6
1984	95.8(15.0)	90.9(10.0)	96.1(15.5)	92.8(10.2)	91.8	92.7	106.5
1985	100.0(4.4)	100.0(10.0)	100.0(4.1)	100.0(7.8)	100.0	100.0	100.0
1986	120.6(20.6)	107.3(7.3)	121.6(21.6)	111.5(11.5)	107.9	117.8	104.9
1987	142.5(18.2)	108.9(1.5)	144.7(19.0)	127.6(14.4)	118.6	138.3	119.6
1988*	161.9(13.6)	108.3(-0.6)	164.7(13.9)	147.3(15.4)	134.8	153.0	156.4

(注) かつこ内は対前年増加率。*暫定。

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1989年2月; 中小企業銀行『企銀調査月報』1989年1月。

第6表 主要経営指標(製造業)

(%)

年	売上げ 増加率	総資本 増加率	流動比率	負債比率	自己資本 比率	総資本経 常利益率	自己資本経 常利益率	総資本回 転率(回)	労働所得 分配率	金融費用対 総費用比率
1979	30.5	33.2	102.2	377.1	21.0	3.4	15.6	1.2	50.3	5.9
1980	37.2	38.7	98.9	487.9	17.0	-0.2	-1.3	1.3	51.0	7.1
1981	33.9	20.0	95.2	451.5	18.1	0.0	0.1	1.2	47.5	7.8
1982	12.3	18.7	96.6	385.8	20.6	1.0	5.3	1.2	48.4	6.4
1983	17.8	15.2	97.1	360.3	21.7	3.3	15.5	1.2	48.0	5.2
1984	17.9	14.8	98.4	342.7	22.6	3.4	15.2	1.3	49.1	5.0
1985	9.8	13.0	103.8	348.4	22.3	3.0	13.2	1.2	48.3	5.3
1986	16.8	15.2	101.0	350.9	22.2	4.5	20.2	1.2	46.7	4.9
1987	22.6	20.4	99.9	340.1	22.7	4.4	19.9	1.2	47.0	4.6

(出所) 韓銀『調査統計月報』1988年8月。

第7表 主要鉱工業生産

年	小麦粉 (1,000 t)	精糖 (1,000 t)	ビール (1,000kl)	紡毛糸 (t)	ニット內衣 (100万枚)	綿織物 (100万m ²)	合繊織物 (100万m ²)	合板 (1,000m ³)	新聞用紙 (1,000 t)
1983	1,476	772	710	20,708	219	442	1,802	1,251	207
1984	1,547	748	763	23,417	217	395	1,936	1,099	216
1985	1,612	823	792	25,736	208	470	2,101	1,023	244
1986	1,596	828	804	29,246	268	536	2,358	1,017	273
1987	1,613	895	879	33,582	340	539	2,624	1,140	299
1988*	1,692	910	1,051	32,763	349	609	2,633	1,170	378

年	尿素肥料 (1,000 t)	PVC (1,000 t)	ナフサ (1,000kl)	バンカー C油 (1,000kl)	自動車 タイヤ (1,000本)	プラスチック フィルム (1,000 t)	板ガラス (1,000箱)	セメント (1,000 t)	銑鉄 (1,000 t)
1983	737	323	4,117	13,371	12,033	—	5,019	21,282	8,024
1984	858	344	4,393	12,766	15,126	—	5,821	20,413	8,763
1985	839	411	4,364	11,559	15,207	231	5,580	20,509	8,833
1986	812	472	4,411	11,545	18,214	280	8,021	23,530	9,017
1987	911	451	4,312	11,005	20,060	322	8,760	25,946	10,869
1988*	1,000	455	3,805	13,437	24,250	379	9,886	29,545	12,578

年	鋼管 (1,000 t)	電気銅 (1,000 t)	NC旋盤 (台)	電子計算機 (1,000台)	ビデオ テープ (100万個)	テレビ (1,000台)	集積回路 (100万個)	電子レンジ (1,000台)	乗用車 (1,000台)
1983	1,633	123	—	2,884	—	7,642	1,481	961	128
1984	1,864	129	—	2,652	—	9,730	2,255	2,125	167
1985	1,808	129	334	2,427	38	7,845	1,618	2,191	262
1986	1,711	145	842	1,586	101	21,771	2,388	5,062	457
1987	1,964	155	1,309	5,808	123	14,665	2,885	7,449	778
1988*	2,170	168	1,342	4,151	194	14,552	3,087	9,589	868

(注) *暫定。

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1989年2月。

第8表 物価と賃金水準

(1985年=100)

年	全国卸売物価指数					全都市消費者物価数				月平均 賃金* (ウォン)
	総指数	(対前年 比%)	食料品	食料品 以外	最終財	総指数	(対前年 比%)	食料品	食料品 以外	
加重値	1,000.0		233.4	766.6	462.2	1,000.0		379.9	620.1	
1982	98.2	(4.6)	94.8	99.5	95.3	92.3	(7.3)	93.7	91.3	202,117
1983	98.4	(0.2)	96.0	99.3	97.1	95.4	(3.4)	95.0	95.8	226,790
1984	99.1	(0.7)	96.3	100.1	97.9	97.6	(2.3)	96.4	98.4	245,261
1985	100.0	(0.9)	100.0	100.0	100.0	100.0	(2.5)	100.0	100.0	269,652
1986	98.5	(-1.5)	100.0	98.1	99.7	102.9	(2.8)	102.4	103.0	294,485
1987	99.0	(0.5)	98.7	99.1	99.9	105.9	(3.0)	105.5	106.1	328,696
1988	101.7	(2.7)	107.9	99.8	105.2	113.4	(7.1)	116.4	111.6	...

(注) *製造業常雇従業員給与額。

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1989年2月。

第9表 労働生産性指数, 賃金指数, 賃金コスト推移

(1980=100)

年	労働生産性(A)	名目賃金(B)	実質賃金	賃金コスト $\frac{(B)}{(A)}$
1982	125.3(7.2)	139.7(15.8)	107.4(8.0)	111.5
1983	141.6(13.0)	155.1(11.0)	115.3(7.4)	109.5
1984	155.8(10.0)	168.6(8.7)	122.6(6.3)	108.2
1985	166.6(6.9)	184.2(9.2)	130.6(6.6)	110.6
1986	187.8(12.7)	199.3(8.2)	138.2(5.8)	106.1
1987	209.5(11.6)	219.6(10.1)	147.6(6.9)	104.8

(注) カッコ内は対前年増加率(%)。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1988年。

第10表 全都市労働者・農家家計収支

(単位:ウォン)

年	全都市労働者家計(月平均)			農家家計(年間)			
	総収入	総支出	期末現金残高	総収入	(農業所得)	支出	収支差
1982	460,886	460,455	70,528	4,465,175	(3,031,358)	3,497,655	967,520
1983	528,837	528,508	82,514	5,128,244	(3,330,961)	4,205,459	922,785
1984	583,344	583,080	90,752	5,549,132	(3,699,318)	4,385,996	1,163,136
1985	622,117	621,083	93,310	5,736,246	(3,698,936)	4,774,097	962,149
1986	694,097	693,477	100,230	5,995,009	(3,677,277)	5,090,451	904,558
1987	841,971	839,663	—	6,535,314	(4,016,013)	5,316,183	1,219,131

(注) 全都市労働者家計収支は経済企画院が, 農家家計収支は農水産部が作成。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1988年9月。

第11表 中央政府歳入・歳出

(単位:10億ウォン)

会計年度	1983	1984	1985	1986	1987	1988
歳入総額	11,794.2	13,197.2	14,223.5	16,278.6	19,162.3	24,009.3
租税合計	10,080.2	11,908.3	11,908.3	13,641.8	16,390.1	19,483.0
内国税	6,188.4	6,697.4	7,496.9	8,464.0	10,012.0	12,545.1
関税	1,463.5	1,593.7	1,566.1	1,942.5	2,696.5	2,573.3
防衛税	1,335.2	1,511.3	1,695.1	1,878.9	2,366.0	2,978.4
教育税	263.1	284.8	321.1	372.4	411.3	512.3
専売益金	830.0	866.0	829.0	984.0	904.3	874.0
政府企業						
収入純計	289.1	232.3	352.3	238.3	285.2	340.8
その他歳入	1,425.0	2,012.0	1,962.9	2,398.5	2,487.0	4,185.6
歳出総額	11,502.2	12,534.2	13,579.7	15,320.0	18,365.2	22,329.0
国防費	3,343.6	3,539.9	3,750.2	4,335.5	4,793.5	5,572.1
一般経費	1,129.1	6,822.1	7,754.2	8,577.0	10,009.0	11,241.9
固定資本形成	1,019.0	949.6	1,172.5	1,284.4	1,391.5	1,540.5
その他歳出	984.2	1,225.1	908.2	1,113.7	1,294.3	4,081.1
貸出金純計	26.4	-2.4	-5.4	9.5	0.5	-73.4
収支差	292.0	663.2	643.9	958.5	1,673.6	1,680.2
財源						
純借入	96.8	-324.9	-451.1	-648.9	103.8	-499.3
国債発行	-223.8	47.5	-22.31	-22.3	821.0	1,195.8

(注) *当初予算。(出所) 韓銀『調査統計月報』1988年12月。

第12表 金融関係主要指標

(単位:10億ウォン)

年	年		末		年 間		年 月 日	1年満期 定期預金 金利(%)	一般貸出し 金利(%)	
	総通貨M ₂	対前年 増加率%	国内信用	預金銀行 預 金	預金銀行 貸 出 金	ソウル手 形交換額				ソウル手 形不渡額
1982	19,904.2	(27.0)	27,529.0	21,189.3	20,225.8	596,736	482	3.29	12.6	13.5
1983	22,938.1	(15.2)	31,846.7	23,907.6	24,150.3	820,044	513	6.28	8.0	10.0
1984	24,705.6	(7.7)	36,059.1	27,925.8	27,978.9	957,981	503	1984. 1.23	9.0	10.0~10.5
1985	28,565.2	(15.6)	42,561.2	33,022.6	33,810.7	1,147,124	535	11.5	10.0	10.0~11.5
1986	33,833.1	(18.5)	48,697.7	35,925.8	39,098.6	934,322	617	1985. 4.19	(12.0)*	10.0~11.5
1987	40,279.5	(19.5)	56,074.8	45,720.4	43,095.8	1,340,602	808	1988.12. 5	(12.0)*	11.0~13.0
1988	48,938.8	(21.5)	62,639.8	57,484.7	48,805.4	2,533,225	637	—	—	—

(注) *自由貯蓄預金利(6ヵ月以上)。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1989年1月。

第13表 輸 出

(単位:100万ドル)

		1983	1984	1985	1986	1987	1988
総 額		24,445	29,245	30,283	34,714	47,281	60,696
商 品 類 別 輸 出	食料品・生きた動物	1,092	1,149	1,136	1,570	2,089	2,380
	飲 料・タ バ コ	126	119	107	95	90	131
	非 食 用 原 料	292	328	298	338	452	692
	鉱 物 性 燃 料 等	556	832	951	649	748	584
	化 学 製 品	677	845	936	1,068	1,321	1,879
	各種原料別工業製品	6,957	7,377	7,064	8,173	10,198	12,643
	機械類・運搬用機器	7,981	10,462	11,384	11,661	16,906	23,459
	雑 製 品	6,721	8,093	8,372	11,094	15,349	18,860
分 類 不 明	38	34	32	63	125	65	
国 別 輸 出	日 本	3,404	4,602	4,534	5,426	8,437	12,004
	ア メ リ カ	8,245	10,479	10,754	13,880	18,311	21,404
	ヨ ー ロ ッ プ 諸 国	3,803	4,048	4,297	5,217	7,849	9,657
	そ の 他	8,993	10,116	10,698	10,191	12,684	17,631

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1988年; その他。

第14表 輸 入

(単位:100万ドル)

		1983	1984	1985	1986	1987	1988
総 額		26,192	30,631	31,136	31,584	41,020	51,811
商 品 類 別 輸 入	食料品・生きた動物	1,712	1,622	1,398	1,422	1,622	2,304
	飲 料・タ バ コ	30	65	50	44	32	88
	非 食 用 原 料	3,463	3,939	3,857	4,291	5,896	7,742
	鉱 物 性 燃 料 等 (うち原油)	6,976 (5,577)	7,296 (5,771)	7,363 (5,589)	5,052 (3,373)	6,022 (3,730)	5,987 (3,688)
	化 学 製 品	2,242	2,709	2,789	3,494	4,594	6,283
	各種原料別工業製品	3,026	3,788	3,555	4,558	6,250	7,971
	機械類・運搬用機器	7,589	9,817	10,648	10,640	13,813	18,242
	雑 製 品	915	1,117	1,233	1,655	2,132	2,879
分 類 不 明	99	106	97	305	520	142	
国 別 輸 入	日 本	6,238	7,640	7,560	10,869	13,657	15,976
	ア メ リ カ	6,274	6,876	6,489	6,545	8,758	12,757
	ヨ ー ロ ッ プ 諸 国	2,740	3,535	4,027	3,908	5,482	7,022
	そ の 他	10,940	12,580	13,050	10,262	13,124	16,056

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1988年; その他。

第15表 対米ドル交換率

(単位:ウォン)

年 末	1983. 12. 31	1984. 12. 31	1985. 12. 31	1986. 12. 31	1987. 12. 31	1988. 12. 31
1米ドル当り	795.50	827.40	890.20	861.40	792.30	684.10

(注) 1980年2月27日より変動レート制へ移行。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1988年10月; その他。

第16表 国際収支

(単位:100万ドル)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988*
経常収支	-2,649.6	-1,606.0	-1,372.6	-887.4	4,617.0	9,853.9	14,265.5
貿易収支	-2,594.4	-1,763.5	-1,035.9	-19.0	4,205.9	7,659.0	11,561.4
輸出	20,879.2	23,303.9	26,334.6	26,441.5	33,913.2	46,234.8	59,665.9
輸入 ¹⁾	23,473.6	24,967.4	27,370.5	26,460.5	29,707.3	38,584.8	48,104.5
貿易外収支	-554.2	-433.6	-877.6	-1,446.1	-627.5	977.4	1,278.9
受取	7,476.3	7,178.7	7,316.3	6,664.4	8,051.7	10,010.0	11,190.2
支払	8,030.5	7,613.3	8,193.9	8,110.5	8,679.2	9,032.6	9,911.3
移転収支	499.0	592.1	590.4	577.7	1,038.6	1,217.5	1,425.2
長期資本収支 ²⁾	1,230.3	1,270.4	2,067.4	1,100.8	-1,981.9	-5,835.8	-2,716.3
借款・および 外国人投資	1,448.9	1,051.6	957.4	1,371.9	703.6	-1,954.5	-1,892.8
その他	-218.1	218.8	1,110.0	-276.1	-2,685.5	-3,890.5	-823.5
基礎収支	-1,419.3	-335.6	694.8	213.4	2,635.1	4,018.1	11,549.2
短期資本収支	3.3	893.5	-757.9	-587.5	-392.1	-7.0	1,368.9
誤差・脱漏	-1,295.5	-942.3	-894.4	-880.4	-543.5	1,191.0	-784.6
総合収支	-2,711.2	-384.4	-957.5	-1,254.5	1,699.5	5,202.1	12,133.5
金融勘定	2,711.2	384.4	957.5	1,254.5	-1,699.5	-5,202.1	-12,133.5
負債	3,295.3	244.6	1,790.8	1,266.1	-1,473.3	-4,008.8	-1,315.5
資産(増減)	-584.1	139.8	-833.3	-11.6	-226.2	-1,193.4	-10,818.4
外貨保有高	6,933.7	6,909.7	7,649.6	7,748.6	7,955.2	9,192.9	20,011.3

(注) 1) 通関基準。その評価はすべて FOB 基準。 2) 長短期の区分は償還期間1年を基準。

(出所) 経企企画院『主要経済指標』1989年2月。

第17表 外債関連指標

(単位: 100万ドル)

年	総外債	中長期外債	借 款 小 計				短期外債	純外債
			公共借款	商業借款	借 款 以 外			
1981	32,433	22,206	14,302	7,860	6,440	7,904	10,227	24,500
1982	37,083	24,656	15,652	9,340	6,310	9,004	12,427	28,300
1983	40,378	28,263	16,447	10,292	6,155	11,816	12,115	30,900
1984	43,053	31,628	16,961	11,056	5,905	14,667	11,425	32,900
1985	46,729	35,997	17,118	11,374	5,742	18,879	10,732	35,600
1986	44,500	35,200	17,085	11,249	5,836	18,100	9,300	32,500
1987	35,600	26,300	15,035	9,836	5,199	11,600	9,300	22,400

(出所) 経済企画院『外債白書』、『主要経済指標』1988年; その他。

第18表 交通・通信

年	旅客輸送 (100万人・km)	貨物輸送 (100 t・km)	高速道路 (km)	港湾荷役能力 (100万 t)	自動車台数 (1,000台)	乗用車普及 (人/台)	電話普及率 (加入者/100人)
1981	91,138	23,617	1,245	95.1	571.8	144.7	8.4
1982	95,718	23,881	1,245	95.5	647.0	129.6	10.4
1983	99,458	27,688	1,245	100.3	785.3	104.9	12.0
1984	102,185	29,958	1,421	112.8	948.3	87.2	13.8
1985	106,733	31,029	1,415	118.4	1,113.4	73.8	15.9
1986	112,505	33,910	1,415	150.7	1,309.4	63.4	18.1
1987	115,943	34,989	1,539	…	1,611.4	50.4	20.5

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1987年, 1988年; 全国経済人連合会『韓国経済年報』1988年。

第19表 証券関係主要指標

年		1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
取引額 ¹⁾ (100万ウォン)	株式	87.1	66.7	59.4	106.4	123.1	328.7	701.8	1,983.6
	債券	48.5	246.2	124.4	86.3	122.9	105.9	244.5	286.8
社債収益率(%)		24.4	17.3	14.2	14.1	14.2	12.8	12.8	14.5
株価指数 ²⁾		126.3	122.0	121.7	131.9	138.9	227.8	417.6	693.1

(注) 1) 日平均取引額。 2) 1980年1月4日=100。年平均の数字。

(出所) 韓銀『主要経済指標』(速報)1989年2月15日。